

芸術立国之碑

宇宙の神社に平伏せ

地球の偉大さに畏れを抱け

生きとし生きる命を愛し尊べ

文明哲学研究所
設立の宣言

―核廃絶と世界平和のために―

「藝術立国」を建学理念とし平和を希求する我が大学は、
人類存亡の淵に立つ今このとき、
人間の良心を基調とする新たな文明の創造をめざし、
文明哲学研究所の設立を決意した。

宇宙の神秘に平伏せ

地球の偉大さに畏れを抱け

生きとし生きる命を愛し尊べ

人間とは何か。

文明とは何か。

人間と文明との関係はいかなるものか。

人類史は、文明の興亡盛衰の歴史であった。

地球上に人類が誕生して以来、いくつもの文明が生まれ、

隆盛を極めては衰退滅亡し、

その繰り返しを経て、今日の現代文明に至った。

—どの文明においても、

滅亡の基本的な原因は社会の内部からの崩壊現象であり、

外部からの侵略だけで崩壊した文明は本質的に一つもない――
諸文明の興亡盛衰をつぶさに研究したアーノルド・トインビーは、
歴史の教訓として、そう喝破した。

いかなる文明もいつか崩壊する。

廃墟となり砂漠と化した過去の文明の痕跡は、

永遠不滅の文明は存在しないことを教えている。

有史以来、人類は自らの生への欲望を達成するために、

ひたすら便利さと効率を求め、

生きとし生きる生命を奪い、地球を破壊し、

いつしか、それが文明であると信じるようになった。

人類史を通じて、

今日ほど多くの人間が、かくも裕福に暮らした時代はない。

しかしその陰で、これほど多くの人間が地獄の苦しみに喘いでいる時代もない。

貧困に苦しむ十億人を超える人々、

飢餓で死んでいく数多くの子どもたち、

果てしなく続く戦争と殺戮、

地球上の生物種を刻々と絶滅に追いやる自然破壊。

なかんづく、

現代文明が生み出した最大の悪魔である核。

この核こそ、文明最大の矛盾である。

現代文明の基軸をなす最先端の科学技術の所産でありながら、

その科学技術をもってしても制御不可能な核。

その廃絶なくして、新たな文明への道は拓けない。

文明の闇と光。

人類が一万年をかけてたどり着いたその姿を省みて、

文明とは、善であったのか、それとも悪であったのか。

幸せと平和をひたすら追い求めながら、
自らの欲望に翻弄される宿命を負った人間。

美と真実に憧れながら、

自己保存のためには他の生命を抹殺することも厭わない人間。

善と悪の狭間で絶えず揺れ動く人間。

我々は、この人間存在の矛盾を直視し、

自己中心的な欲望や傲慢と対決しなければならない。

文明とは何か――

この根源的な問いのもとに、いま我々は、新たな闘いを開始する。

人類存亡の淵に立つ今このとき、

欲望に支配された文明の潮流を断ち切り、

新たな文明の創造に向かわなければならない。

闘いの武器は、人間の良心である。

文明に対する徹底した自己反省と、

何よりも、人間だけに備わっている良心の復活、
それこそが、新たな文明哲学の出発点である。

いまここに、文明哲学研究所を設立し、

アジア全域の志ある人々、さらには

平和を希求する全世界の人々と堅く連帯し、

人間の良心を基調とする新たな文明の創造に立ち向かうことを誓う。

二〇一二年十月

日米同盟と

「核」

参加者（敬称略・順不同）

大澤真幸（基調講演者）

小松正明（基調講演者）

松本健一（座長）

中村桂子

大石芳野

スティーブン・リーパー

豊崎博光

奥本京子

尾池和夫

秋山豊寛

ヤノベケンジ

井原甲二

—
第3回
平和文明会議
会議録

井原 第三回平和文明会議を開催させていただきます。

お手元の新聞のコピーは、本学の学園長でもあります細川護熙元総理と、小泉純一郎元総理が発言されている「原発ゼロ」についての記事です。福島原発事故のバックエンド（*）作業が始まったとする報道がありますが、日本原子力発電東海原発（*）の廃炉の状況を考えてみても分かりませんが、実は、右のものを左に持つていくだけで、なんら本質的な問題の解決にはなっていません。そういう意味で、福島原発は二年前と何も変わらないシビア・アクセシント（過酷事故）のままであると言っていると思います。しかも、事故原因の究明にも今ひとつ積極的でなく、被災地復興も二〇％に満たないと言われています。この状況下で日本政府はなにゆえに原発推進策に固執するのか。あるいは、なぜこの国はこれほどの過酷事故に遭遇しながらもな転換をしようとしなののか。

そういう問題を抱えて、今日は社会学者の大澤真幸先生に「近代文明と『核』―『日米原子力協定』のゆくえ」という基調講演をいただきます。引き続き今年の四月にスイスのジュネーブ国連本部で開催された核拡散防止条約（NPT）の再検討会議（*）に出席

バックエンド

原子力発電所に関し、燃料製造・発電所建設・運転などをフロントエンド事業と呼ぶのに対し、原子炉の廃炉費用や放射性廃棄物の処理、核燃料サイクルにかかわる事業をバックエンド事業と呼ぶ。また、原発を動かした後に発生する、使用済み燃料の再処理やMOX燃料加工、さらに工場の解体や廃棄物処分に係るコストをバックエンドコストという。

【参考】『原発はいらない』（小出裕章、二〇一一年、幻冬舎ルネッサンス）、『小出裕章が考える原発と放射能』（小出裕章、二〇一一年、河出書房新社）、原子力教育を考える会ホームページ（<http://www.nuketext.org/index.html>）

日本原子力発電東海原発
日本で最初に運転を開始した茨城県東海村にある商業用原子力発電所。一九六六年七月に運転を開始、一九九八年三月に運転を終えた。二〇〇一年より、廃止措置工事を行っていたが、当初の二〇二〇年度の廃炉完了予定を二〇二五年度に五

されました、当研究所の客員教授であり原水爆禁止大阪府協議会事務局長をされている小松正明先生に「ジュネーブ会議での真相」という基調講演をいただきます。その後、活発な議論を展開していただきたいと思います。

そして今回から、前広島平和文化センター理事長のステイブン・リーパー先生もご出席いただいています。先生は、二〇〇七年にアメリカ人として初めて広島平和文化センターの理事長に就任され、アメリカにおける原爆展の開催、あるいは核兵器廃絶を目指す「二〇二〇ビジョン」(*) キャンペーンなど、広島発の積極的な核兵器廃絶の運動を繰り広げられました。今日、初めてでございませので、まずリーパー先生に簡単なご挨拶をいただきたいと思いません。

リーパー 今日こうして参加できるのは非常に光栄ですし、楽しみにして来ました。思えば、平和文化センターというところで働いた人間として、そして、その前から平和文化という発想を人類に取り入れようとしている人間として、平和文明会議に第三回目から入る

年間延期することとなった。解体作業で出る放射性廃棄物の処分場の立地が決まっておらず、国の規制基準や解体撤去装置の設計も固まっていないためとしている。

【参考】日本原子力発電株式会社ホームページ (<http://www.japc.co.jp/project/haishu/index.html>)、日本経済新聞「日本原電、東海原発の廃炉完了を五年延期 二十五年度に」(http://www.nikkei.com/article/DGXNASDD190LB_Z1C13A2T10000/)

核拡散防止条約(NPT)の再検討会議

核兵器国の核軍縮交渉の成果を検討するため五年ごとに再検討会議が開催される。詳しくは、第一回及び第二回平和文明会議議事録脚注を参照。

二〇二〇ビジョン(核兵器廃絶のための緊急行動)

平和首長会議による、二〇二〇年までに核兵器廃絶を目指す行動指針。「すべての核兵器の実戦配備の即時解除」「核兵器禁止条約締結に

のは非常に悔しいことです。第一回、第二回は欠席しましたことをお詫びいたしますし、本当に自分にとってももったいないことだったと思っています。これから、平和文明とは何なのかという話に入るだろうと期待しています。下手な日本語ですが、一所懸命それに付いていこうと思います。よろしく願います。

井原 それでは、基調講演に入ります。大澤先生、よろしく願います。

向けた具体的交渉の開始」「二〇一五年までの核兵器禁止条約の締結」「二〇二〇年を目標とする全ての核兵器の解体」の四つを目標に掲げる。平和首長会議は、一九八二年に提唱された「核兵器廃絶に向けての都市連帯推進計画」に賛同する世界各国の都市で構成された団体で、現在、世界一五八カ国・地域五八〇四都市の賛同を得て活動を行っている。詳しくは平和首長会議ホームページ (<http://www.mayorsforpeace.org/jp/ecdn/index.html>) を参照。

近代文明と「核」―― 「日米原子力協定」のゆくえ

講演 大澤真幸（社会学者）

おさわ・まさち

一九五八年長野県松本市生まれ。



東京大学大学院社会学研究科博士課程単位
取得満期退学。社会学博士。千葉大学文学
部助教授、京都大学大学院人間・環境学研
究科教授を歴任。著書に『ナシヨナリズムの由
来』『不可能性の時代』『「正義」を考える』
など。

❖ 「なぜ原子力の開発をためらうことなく決断し得たのか」

大澤と申します。今日は、こういう非常に価値のある会議に呼んでいただいて、非常に嬉しく思います。私は社会学という学問をやっております。以前は、京都大学で教えておりましたが、現在は執筆を中心に仕事をしています。

今日は予告されたタイトルのイメージとは少し違うかもしれませんが、この会議の趣旨には合う話をしようと思います。核廃絶が究極の目的だとすると、そのために何をすればいいのかということについてです。しかし、百年、二百年の超長期的な話になってしまおうと、僕らの人生よりも長くなってしまおうので大変すぎます。かと言って、来月、再来月ぐらいの短いスパンでは意味がないので、もう少し広い中期的なプランで考えた時にどういうことをしなければいけないか、私が思っていることをお話ししていきます。

ただ、このような会議ではないところでお話をすると、「そんなロマンチックなことを言っても駄目だ」と言われるかもしれませんが。しかし、よく考えてみれば、それがいちばん現実的ではない

か、と思う話になるかもしれない。そして、日本で核のことを考えるには、やはり日米関係が圧倒的に重要な問題になるので、そのことにも絡めながら最終的にどういうことをすれば核の廃絶と平和に向かうことができるのかということについての私論を皆さんにお話しして、議論の材料にしていきたいと思います。

皆さんのお手元にあるレジュメに沿ってお話しします。

まず最初に、「リスク社会」(*)という概念を提起したウルリヒ・ベックというドイツの社会学者が、福島原発事故直後にあるところで書いたことを枕にして述べていきます。ちなみに彼は、世界の現役の社会学者の中では、おそらく一番目か二番目ぐらいに重要な人物です。

ベックはたまたま三月十一日の半年ほど前に日本に来ていました。その時はもちろん半年後に原発事故が起きると思っていません。彼は、日本国民が原爆のトラウマに傷付けられていて、核兵器はもちろん、核の実験だけでも反対だという声が多いので、原爆が投下された広島に行ってみた。そして、広島平和記念館へ行って、核実験が世界で行われる度に広島市長が、実験を行った政府の首脳

リスク社会（危険社会）

ウルリヒ・ベックによって提起された概念。「近代が発展するにつれ富の社会的生産と並行して危険が社会的に生産されるようになる。貧困社会においては富の分配問題とそれをめぐる争いが存在した。危険社会ではこれに加えて次のような問題とそれをめぐる争いが発生する」すなわち、「科学技術が危険を造り出してしまふ」という危険の生産の問題、そのような危険に該当するのは何かという危険の定義の問題、そしてこの危険がどのように分配されているかという危険の分配の問題」である。

【参考】『危険社会』（ウルリヒ・ベック、一九九八年、法政大学出版局）

に抗議の電報を打っているということを知った。広島が平和のためにどれほど尽力してきたかということを理解したベックは、そのことに非常に心を動かされたわけです。ところが、その半年後に三月十一日の東日本大震災が起き、直後に原発事故が起きました。その時にベック自身も日本に五十数基も原子炉があるということを改めて自覚したわけです。日本はアメリカ、フランスに次ぐ原発大国だと知って、ベックは非常にびっくりすると同時に疑問に思った。それが、そのレジュメにも引用した言葉です。

「世界の良心・世界の声として、核兵器のまったき非人間性を倦むことなく告白し続けた国が、なぜ同時に、極端な場合にはそれが核兵器とまったく同じ破壊力をもつと知りつつ、ほかならぬ原子力の開発をためらうことなく決断し得たのか」

一方では核兵器にこれほどまでに反対して、実験すらしてはいけないと言っている国が、なぜ他方ではこんなに原子力発電所をせっせとつくってきたのだ。どうしてもよく分からない、というのがベックの疑問です。こういう外から見た時の我々に対する疑問にまづはしっかりと注目しなければいけないと思います。つまり、非常

に奇妙なことを我々はやってきたのです。核兵器の反対を、憲法でも、あるいは非核三原則（*）でも言ってきたにもかかわらず、他方では原発を一所懸命つくってきた。先ほど井原所長からお話がありました。福島原発の事故があったにもかかわらず、日本政府と日本人はいまだに断固として脱原発を決めていないということなのです。なんとなく原発再稼動に消極的にはなっているものの、はっきりとは脱原発を決めかねているような優柔不断な状態にあるわけです。こうしたことはベツクのような外側の人から見れば、極めて奇妙な現象であって、僕らはまずこれを自覚する必要があると思います。

❖ 「稼働ゼロ」の閣議決定さえも回避させる日米関係

我々が被爆をしながらも原発をこれほど一所懸命つくってきた理由は、日本の戦後史全体に関わる問題で、いろいろな原因があります。「3・11」以降もなかなか原発から離れられない一番重要な原因は、私の見立てとしては、本当のところは日米関係だと思っています。第一回平和文明会議で松本健一座長も触れておられたよう

非核三原則

一九七一年一月に衆議院本会議の決議で確認され、日本の国是となった。「核兵器を作らない、持たない、持ち込ませない」の三原則をいう。詳しくは、『核拡散―軍縮の風は起こせるか―』（川崎哲、二〇〇三年、岩波書店）を参照。

すが、私もそう思います。

二〇一二年十月二十日に東京新聞に載った記事のことをご紹介します。東京新聞はどうかというわけか原発について非常に詳しく報道しています。全ての新聞の中で原発問題については最も良くできています。ちよつと記事を解説します。

野田内閣のときですが、二〇三〇年代に原発稼働ゼロを目指す戦略を閣議決定しようとしていました。閣議決定をしようとしたのですが、その直前にアメリカの政府高官——これは固有名詞も入っています——が今日は省略します——から何度かにわたる圧力が駐米大使を通じてかかったために、結局、閣議決定を回避したのです。しかも、その記事によれば、アメリカ側は日本のエネルギー政策は日本の主権に属することだとはつきり言いつつ、それでも実質的な干渉を続けた。これは外圧による内政干渉なのですが、そのことはアメリカもきちんと認識しています。その証拠にこのことは絶対に機密にせよとわざわざ言っているのです。しかし、東京新聞に嗅ぎ付けられてしまったのですが。内政干渉をしながら、でも内政干渉ではないから一応秘密にしておいてね、とアメリカは言ったし、日本側

もこれは内政干渉だろうと思いつつ、閣議決定を諦めた。いちばんひどいと思うのは、アメリカの内政干渉もそうですが、日本政府が唯々諾々とアメリカ政府の意向に従ったことです。これは事実報道されたことですし、私の細いパイプから得た情報をもとに判断すると、結局背後で起きているのは基本的にはこういうことです。

つまり、どうやらアメリカは、できることなら日本が原発を建設したり維持してほしいと思っているようなのです。少なくとも日本に原発の技術を持ってほしいと思っている。日本の政治家や経産省の役人は、アメリカがそういうことを期待していると解釈しています。では、なぜアメリカが日本に原発の技術を持ってほしいのか。

もし、日本が原発をつくるのをやめるとどうなるか。ご存知のように今世界中に原発はつくられていますし、これからもまだつくられていきます。原発のグローバル市場というのがあるわけです。グローバル市場の中で日本は一番安全な原発をつくるらしいというところで結構優位なポジションにいるわけですが、日本が原発をつくることをやめれば早晩世界の原発市場で日本のシェアはどんどん下

がっていきます。いくら海外ではつくっていききたいと言っても、日本でつくっていないものを海外ではつくれません。技術者もどんどん劣化していきます。ですから、日本が原発建設をやめれば、原発の国際市場で、例えば韓国やロシア、中国、あるいはもしかしたらまだつくっていない新しい国がどんどん進出してきます。

アメリカはそういう日本以外の国が盛んに原発をつくる状態を望んでいないのです。なぜかという、皆さんご存知のように原発というのは、要は原爆をつくる技術とほとんど変わらないわけです。良質な原発をつくれるということは、その気になれば核兵器もつくれるということなのです。アメリカは自分の言うことをあまり聞かないような、例えばロシアや中国のような国がたくさん原子力発電所をつくることを望んでいません。日本がつくっている分には安全なのです、アメリカから見ると。なぜなら日本は世界で一番アメリカに従順だからです。おそらくアメリカは、韓国やフランスのような同盟国と比べても、よく言えば日本を信頼しています。悪く言えば軽く見えています。フランスは少し反抗的などころもあるけれど、日本はなんていいヤツなんだ。俺の言うことは百パーセント聞く。

ちよっと言ったたら閣議決定するのをやめてくれるのだから。そういう具合です。

アメリカ自身は一九七九年のスリーマイル島の事故（*）以降、自分ではつくりません。あるいはつくれません。だから、自分はいくらないけれども、原発の技術ができるだけ拡散しないようにしてほしいわけです。本当は自分がつくって独占しているのが望ましいのですが、自分ではつくれない状況でも、日本がつくっている分には大丈夫。そして、日本側もアメリカにそういう期待を持たれていることを知っている。これが日本にとってある意味で小さな政治的切り札になり得ることも日本側は意識しています。ですから、この原発の技術を本当は放棄したくないという気持ちがある。そういうこともあって、あっさりと内政干渉を受け入れてしまったという状況ではないかと思うのです。

要するに、原発に関する問題は背後に日米関係を考えないと片付かないようにできていくわけです。その日米関係を公式に表現したのが日米原子力協定（*）です。これは私が解説するまでもありませんが、一九五〇年代、アイゼンハワー大統領の時から、日本とア

スリーマイル島原子力発電所事故
一九七九年に米国で起きた原子力発電所炉心溶融事故。詳しくは第一回平和文明会議議事録脚注を参照。

日米原子力協定

一九八八年七月十七日に発効した米国と日本両国間での原子力の平和利用に関する協定。正式名は「原子力の平和的利用に関する協力のための日本政府とアメリカ合衆国政府との間の協定」。二〇一八年に満期を迎える。尚、一九六八年に旧原子力平和利用協定が締結（一九七三年一部改正）された。

【参考】原子力の平和的利用に関する協力のための日本政府とアメリカ合衆国政府との間の協定 (http://www.nsr.go.jp/activity/noshousochi/kankenhourei/data/1320751_006.pdf)

アメリカの間につくられ、維持されてきた協定です。そのころはまだ日本は途上国ですから、アメリカも日本にはどうせ原発なんてつくれないと思いつながらも、技術供与などをしたのでしようが、七〇年代、八〇年代以降になると、日本の原発技術にある程度アメリカは信頼を置きながら、むしろ原発技術が日本を中心に独占的、寡占的状态にあることを望むようになった。いずれにしても、原発、あるいは核の問題を考えるうえで日米原子力協定そのものももちろん重要ですが、その背後にある日米間の、あるいはグローバルな力関係、特に日本の場合には日米間の独特な非対称的な関係を念頭に置きながら考えなくてはいけないと思えます。

◆ 世界最大の核兵器国家に守られていることへの無自覚さ

そこで、完璧な核廃絶を考えた時に少なくとも我々が考えなければならぬことは二つあるのではないかとということです。

一つは核兵器を廃絶するということは原子力発電所も廃絶するということだと考えなければいけない。核兵器は持っていないけれど

も原子力発電所は五十数基も持っているという状態は、やはり奇異です。おかしいです。ベックから見れば、それは核廃絶ではないわけです。

もう一つは、これも誰でも言うことですが、日本は仮に核兵器を持たないとしても、世界で一番強い核兵器を持っている軍隊に守ってもらっていれば核兵器を持つことと同じになるのです。米軍に守ってもらっている。自分は持っていないくても隣の人が持っている、その人がいつも自分を守ってくれているという状態にあるならば、事実上、核兵器を持っていることに等しい。ですから、最終的にはその状態を脱しなければ本当の意味で核から脱したということにはなりません。そうすると、問題を考えるうえではやはり日米関係を考えなければならず、日米関係の現状を、あるところで根本的に変えるということを念頭に置かなければ、核の問題だけ取り出しても絶対に事態は解決しないということは、私が言うまでもなく、多くの方も思っていることだと思います。このことをまず確認しておきたいと思えます。

核のことも含めて日米関係がどういう状況なのかということ、

みんな薄々分かっていているけれどもはっきり口に出さないことを、私ははっきり申し上げておきたいと思います。

アメリカに極端に依存している日本の、その依存の仕方がどのくらいひどい状態なのかと言えば、日本国民の主権よりも、アメリカ政府の意志のほうがいざとなれば大事にされるほどなのです。民主主義的に選ばれている内閣の閣議決定がアメリカ政府の干渉で簡単にひっくり返るといいうのもその一つですが、もっと顕著な例で皆さん誰でも知っている決定的な例を一つ挙げます。

二〇〇九年の年初、民主党政権が始まって間もないころ、当時の首相、鳩山由紀夫氏が民主党政権の最大の売り物として普天間基地の県外移設ということを言っていました。最低でも県外移設。できれば「なくす」と。ところが、ご存知のようにこれを諦めたわけです。県内移設にトーンダウンしてしまった。考えてみると、とんでもない話だと思います。今でこそ民主党政権は終わってしまい、民主党に対する支持率が大幅に下がったということになっていますが、鳩山総理が就任していた五月ぐらいの段階では民主党政権の支持率は非常に高かったのです。極めて支持率の高い政権の総理が、

普天間基地について米軍の状況を聞いてみた後に、「やっぱり駄目だね」と変わってしまうということは、米軍の要求、あるいはその背後にあるアメリカ政府の要求にちよつとでもそぐわないことは、言わば日本国民の総意でも変えられないということなのです。これはとんでもないことだと私は思います。つまり、選挙で表明されている国民の意志よりもアメリカの要求のほうが圧倒的に重要ですよ、と表明したようなものです。アメリカの要求に抵触しない限りであなた方は意志を発動してもいいよ、という意味になるわけです。

しかも、もっと重要な問題は、この異様な状況自体を日本人がしっかりと自覚していないことなのです。皆さん、二〇〇九年当時の四月、五月ごろのマスコミ報道を思い出してください。政治手法がなっていないという鳩山首相へのバッシングがほとんどです。確かに当時の鳩山総理は多少見通しが甘かったところもあるかもしれませんが、それよりも一国の総理が米軍に少し話しに行ったらあっさり要求を拒絶されたというこのほうがはるかに変な状況ではないでしょうか。メディアは、そのことをまず言わなければいけな

と思います。日本の主権がほぼ侵犯されているということのほうがはるかに重要なのに、それを報道したマスコミはほとんどない。米軍が文句を言えば仕方がないというのが日本人にはもう染み付いてしまっているのです。ちっとも異常な状態だと日本人は思っていない。そういう状況になっているのです。だから、日本においては国民の意志よりもアメリカの要求のほうが断然強いというかなり切実な状況が原発にも効いてきています。広い意味では脱原発の方向性が出ているのにはっきりした結論が出せない一因は、そこにあると思います。

❦ **主権なき国は憲法までも米国の意向に沿うのか!?**

少し確認しておきたいのが、なぜ日米関係がこんな変なことになってしまったのかということ。その理由は、それほど難しくありません。誰でも分かることです。日本がここまでアメリカに唯々諾々と言うことを聞くようになっていた当面の理由は、要するに安全保障上の問題です。つまり、日本人はアメリカの軍事力に

よって守られない限りは、自分たちの安全性は保障されないと信じ込んでいるのです。少なくとも日本人が暗黙のうちに思っているのは、アメリカに守ってもらわないと究極的には安全ではない、ということ。特に政治に影響力の強い政治家や政治的な指導者にこの意識は強い感じがあります。

考えてみれば当たり前のことですが、我々が安全に生き抜くということが全ての前提であるべきです。例えば消費税を上げるとか上げないとか、TPPに参加するか否かとか、そういうことは二番目であって、まず我々が安全に生きているということが大前提です。安全な生存がアメリカへの依存を前提にするとすれば、結局全ての政治的決定が究極的にはアメリカに依存することになってしまふのは当然です。アメリカに反することは決められないとなると、日本人の政治的な選択の幅がものすごく限定されてしまいます。例えば、基地を置く置かないというのは直接米軍の問題ですからアメリカの意向はすぐに分かりますけど、それ以外のことでも重要な選択に関して究極的にはアメリカの意志に反することは選択できないと、少なくとも日本人は思うようになります。先ほどから言ってい

るようにその一例が原発なのです。アメリカは日本が原発の技術を持つていることを望んでいると日本人が思っているかぎり、アメリカの意志に反することは決められないのです。

十年前のことですが、イラク戦争が起こった時、イラクに戦争を仕掛けるかどうかが世界中で大問題になりました。アメリカ以外のほとんどの国は、ヨーロッパでもどこでも、どちらかと言えば反対の立場でした。しかし、アメリカ自身を別にするといラク戦争を最も積極的に支持したのは日本です。どう考えてもこれはおかしいと思うのですね。日本人はイラクに対してそれほどの脅威を抱いていたのでしょうか。日本人がイラクに対して特別な脅威を感じていたならばそれも仕方がないとは思いますが、おそらく日本人がヨーロッパの人よりもイラクに対して脅威を感じたことにはないはずですから、アメリカがイラクに戦争を仕掛けることに関して、おそらく多くの日本人の本音は「反対」だったと思います。でも、反対した人は一般庶民のレベル、あるいは一部の知識人レベルで、多くの日本のおピニオン・リーダーたちはアメリカのイラクへの開戦を支持しました。どうしてなのか。いざとなったら、日本もアメリカに助

けてもらわなければいけないと思っっているからです。イラクの時に支持しないでおいて、自分が助けてもらいたい時だけ助けてもらうわけにはいかない。だからイラク戦争自体に対しては「まゆつば」だったり、あまり賛成できない部分もあると思いつつも、他の理由からイラク戦争を支持せざるを得ないということになった。しかし、「いざという時に助けてもらう」の「いざ」とは何かというと、おそらくこの二〇〇三年の段階で仮想的に念頭においているのは北朝鮮です。イラクは攻撃しないでほしいが、北朝鮮だけ攻撃してほしいと言うわけにはいくまい。だから、「いざ」という時に備えて北朝鮮のことを思うと、アメリカを応援しなくてははいけない。そうなっていくのです。

このように、日米関係の直接的な問題ではないことについても、アメリカの意向を念頭に置かないと決められないと思っっていることがたくさんある。エネルギー政策も、TPPも、そういうことになる可能性が高い。あるいは、もし憲法を改正するとなったら——おそらく憲法ほど日本の主権に属するものもないのですが——憲法についてアメリカの意向を念頭に置いてつくることになるに違いな

いという気がします。そうすると、日本が主権をもって決められる部分があらかじめ制限され、選択肢は非常に少なくなります。ちまちましたことしか決められない状況になってきます。はっきり言えば、日本で起きている重要なことはたいてい日米関係と連動しています。逆に言えば、日米関係に影響のないことは大したことではない、というのが政府の姿勢なのです。

昨年行われた総選挙は、本来ならば原発選挙になるべきだったのです。原発事故が起きてから初めての総選挙なのですから、日本は今後原発をどうするか？ ということが最大の争点になるべきでした。ところが、選挙でほとんどそのことは争点になりませんでした。選挙の結果によって原発について何かが決まった感じもありません。これはおかしいですよ。なぜかというところ、例えば、二〇〇五年の郵政選挙のことを思い出していたら、郵政選挙の時は非常に盛り上がり、大騒ぎしました。でも、郵政のことについて、それほどみんなが心配していたかというところ、そんなことはないのですね。もちろん重要だと思った方もいらっしゃるでしょうけれども、一億人近くの日本人の利害に関係があったわけではありません。少

なくとも普通の草の根レベルで言えば、明らかに郵政よりも原発の問題のほうが関心があります。その証拠にデモが起きています。郵政の時にはデモなど起きてはいませんが、選挙は大いに盛り上がり、郵政民営化が支持されたとみんなが喜んでわけです。でも、毎日のように、毎週のようにデモが起きている原発問題については、肝心の総選挙では全然争点にはならず、何も決まった感じにならない。つまり、郵政民営化はアメリカにとってどちらでもいい問題なので、日本が簡単に決めることができるのです。日米関係と連動している原発問題については、政治家は二の足を踏むのです。政治家が二の足を踏む、候補者も二の足を踏む。そうすると、有権者も二の足を踏む。こうして我々は半分は意識的に、半分は無意識のうちに、アメリカの意向を前提にしてものを考えるという習慣ができてしまい、肝心なことについては決められなくなるのだと思います。これは日本にとっては大変嘆かわしいと同時に悩ましいことです。



日本にとって米国が必要なほど相手は思っているか？

「悩ましき」には二つの理由があります。一つ目は比較的小さな悩ましき、二つ目は大きな悩ましきです。まず一つ目は、とにかく日本人は、アメリカが必要だ、と思っています。アメリカがいなかったらこの荒波の中で生きていくのは困難だと思っている。ただ、必要としている割にはそれほどアメリカを愛していないという問題は若干あります。嫌いではない、ものすごく必要なだけけれど、あながたがいないと死んでしまうほど愛しているかというところ、正直言ってそこまでは愛していません。だから、そのあたりが少し悩ましいところですよ。ただ、それでも日本は世界で一番親米的な国です。それは確かです、これはいろいろな調査で明らかです。私が調べた調査では、二〇〇六年のころのもですが、「アメリカを好きだ」と答えた日本人は六三パーセント、アメリカ好きの二位はイギリス人で五六パーセントです。イギリス人よりも日本人のほうがアメリカが好きであるということが分かります。別の調査では、日本と同じように米軍が駐留している韓国と比べると、韓国人でアメリカが好き

だと言った人は五三パーセント、日本では七二パーセント。韓国人よりも日本人のほうがアメリカが好きだという結果が出ています。だから、日本人はアメリカがそこそこ好きです。だから、何とか救われていきますけれども、しかし死ぬほど好きかと言うとちよつとそうかなと思う気持ちも若干あるので、その辺りはやや悩ましいところでもあります。ただ、これは相対的に小さなことです。

日本人にとつてもっと悩ましいことは、日本にとつてアメリカは絶対に必要であるけれど、アメリカにとつて日本はどうだろうか、ということです。日本人にとつてアメリカが必要なほど、アメリカ人は日本人を必要としているだろうかという問題。これはわざわざ言わなくても分かっているけれども、あまりみんな言わないので言いますと、おそらく冷戦の時代には、なんとなく「アメリカは私のことを必要としているのではないか。だつて基地が必要なようだし、貸してあげているのだから」というような、若干の自信を日本は持っていたと思います。しかし、冷戦が終わった後は、徐々にアメリカはそこまで日本を必要としていないのではないかということに、日本人は気付き始め、不安を感じている状況ではないかと思

ます。これは、比喩的に言うのと、振られかけている恋人状態です。

例えば、日本とアメリカがそこそこ幸せな恋愛生活を送っている気持ちでいたのだけれども、アメリカはだいぶ心変わりをしてきた。日本は「やばい。私はあの人がいないと生きていけない」と焦る。もうじき捨てられるのではないか。困ったことになったぞ。いや、もしかしてすでに捨てられているのではないか。そういう不安感が日本人にとって今苦しさを募らせているのだと思います。だから原発をやめられないのです。つまり、アメリカが私（日本）を必要としてくれていると思える数少ない要因が、アメリカは原発をつくらなければ日本はつくる、ということなのです。先ほども言ったようにアメリカは原発のような危険な技術をどこの国でも持っていることは望ましくないと考えていますから、日本が世界で一番優秀な原発をつくってくれている分にはとてもいいのです。だから、日本としては「原発をつくれませう」というのはアメリカに愛される数少ない原因です。そこを手放してしまったら、愛される理由がますます減ってしまうことになるのではないかと私は思います。

ついでですから邪推に邪推を重ねておきますが、今、特定秘密保

護法が話題になっています。なぜ今ごろそういうものをつくるのかということですが、これは明らかにアメリカを意識した法案です。もっと言えば、アメリカに秘密を打ち明けてほしいわけです。自分の好きな男がいる。男は何か重大な秘密を持っている。でも、だんだんその男は私に対する興味を失っているので大事な仕事の話などしてくれない。「お前に話す人と人にばれちゃうから」などと言われてしまうので「私、絶対秘密にするから教えて」というようなことを言っている。でも、アメリカからすると、これほど有難迷惑な法律はない。別に日本に秘密を打ち明けたとは思っていないのではないかと私は思っています。たまにはあるかもしれませんが。しかし、アメリカが非常に重要な決定をする時に、日本に秘密を打ち明けてから重要な決定をしようとはあまり思っていないと思います。でも日本はとにかくアメリカに秘密を打ち明けられるような仲になっておきたいので、そのためにもこの法律が必要なのです。これは主としてアメリカ向けの法案だと思えます。

簡単に言うと、こういう具合に非常にみっともない状態になっているわけです。もっととはつきり言えば、対米従属の非常に屈辱的な

状態にあります。

次に私が考えたいのは、社会心理学的な興味深さとして、なぜこれほどまでに屈辱的な状態に日本人は耐えられるのだろうかということです。このことに非常に疑問を感じます。

私の考えでは、日本人は一種の幻想の枠組みといえますか、そういうものをフレームにしてアメリカを見ています。どういうことかというと、例えばよくあるのは、自分に好きな人ができたときと、自分が好かれているかと思いたいから、どうしても自分に有利に世界を解釈することがあります。思春期のことを思い出してください。クラスに好きな男の子、女の子がいた。あの子が自分のことを好きだといいなと思うわけです。本当は何でもない仕草なのですが、その子のちよつとした仕草で、自分のことを意識しているんじゃないの？ と思うことがある。本当はそんなことはないのです。でも、とにかく自分にとって有利なフレームワークでものを見て、相手が自分に対して好意を持っていると考えたくなるわけです。アメリカに対する日本の見方は、若干そういうところがあると思います。

例えば、最近の小さい例ですけれど、エドワード・スノーデンという人がCIAはずっと継続的にドイツのメルケル首相を盗聴してきたことを告発しました。もちろん、そのことでドイツは怒っています。日本もついでに一緒に怒ってあげています。世界中がアメリカを非難しています。ところが、その直後にアメリカの国家安全保障局（NSA）は、同盟国だって監視の対象になるのは当たり前だと言った。日本だって監視の対象になっているということ、公式に近い形で言っています。新聞にも出ています。けれども、どういうわけか、日本人も日本政府もこれについてはあまり抗議しないのです。メルケル首相が監視されたことについては同調して怒っているくせに、日本が監視されたことについては日本政府も日本のマスコミも日本人もそれほど怒っていないのです。不思議なことだと思います。これも私の勝手な邪推ですが、監視されたことが少し嬉しいのではないのでしょうか。だって監視されるということは関心があるということなので。アメリカが日本に対して何らかの監視や興味を持っている兆候を見つけると嬉しくてしようがないという状況になっているのです。

昨日キャロライン・ケネディ駐日大使が就任したことが大々的に報道されています。かつてこれほど大使の就任について報道したでしょうか。これは、ケネディ家というアメリカ最大の名家の女性が駐日大使になったことが嬉しいのです。ああ、やっぱりアメリカは日本を大事にしているなど思っていることの表れです。必ずしもそうではないことを、そういうふうに思ってしまう。そんな具合に日本人はアメリカが日本に好意を持っている、あるいは少なくとも強い関心を持っているという前提で行動をしていますけれども、これは多少行き過ぎた幻想だと私は思います。

もう一つついでに言っておきますと、米軍基地に反対するリベラルな運動家でさえも、日本に来ている米軍に対して「アメリカに帰れ！」と言います。日本人は、米軍は沖繩にいたくでしょうがないかのような前提で話しているけれども、そんなことはたぶんないでしょうね。自分が米軍に就任したと思つて、「お前の配属先は沖繩の普天間だ」と言われたら、「やった」と思う人はそんなにいないと思います。しぶしぶ来ているのです。

戦争で負けた事実を「否認」したい日本人

要は、日本人はアメリカが日本に対して好意を持っていないかもしれないという不安を持っているのですが、それを払拭しようとして、半ば幻想を持っているような気がします。そういう幻想の中で最大の幻想はこうだと思えます。これは少し分かりにくいのできちんと説明したい。

これは私が言っているのではなくて、白井聡という若いマルクス主義者が『永続敗戦論』というコンパクトな本の中で最近言っていることです。簡単に言うと日本人は一九四〇年代にアメリカと戦争をして負けたわけですが、アメリカに敗戦した、敗北したという事実を、ある意味で「否認」していると思えます。

私は否認というものをテクニカル・タームとして使っています。否認とはサイコ・アナリス（精神分析）の用語です。ちゃんと知っているのだけれども、分かっているけれども、心から受け入れられないという状態のことを否認と言います。フロイトは、男の子が特に女の子の服や下着に欲情してしまうフェティシズムを否認と

いうメカニズムを使って説明しているのです。本当かどうかは知りませんが、フロイトによれば、男の子は女性が裸になった時に、女性にペニスがないことに非常な衝撃を受けます。そして、女性にペニスがないという事実を否認したくなる。それは去勢の恐怖と結び付いている。そこで、女の子の裸やお母さんの裸を見る直前に、男の子の目に入ったもの、つまり下着などがペニスの代わりになるわけです。言ってみれば、お母さんだっぺペニスはあるよ、あれ（下着）だ、と。それが、欲情の対象になっていって、フェティシズムになるのだと。この説明は若干、まゆつば“だろうと私は思っていますけれども、ただ否認というメカニズムが人間の心の中にあることは確かで、あからさまに分かっているくせに、もうひとつ認められない。これはいろいろな時にあります。例えば、自分が非常に愛していた人が突然死んでしまった時に、死んだということは分かっているてもなんとなくそれを受け入れていくことができななどというのと同じです。幽霊などがしょっちゅう出てきたりする時は、そういうメカニズムが働きます。

それと同じで、日本人は大人から子どもまでアメリカに負けたと

いう事実をどこか本当に否認しているのだと思います。第一回の平和文明会議の会議録の中に、松本健一先生のお話ですが「国会議員の中にアメリカと日本が戦争したことを知らなかった人がいる」という、とんでもない事実が書いてありました。ここまでひどいことはめったにないとしても、普通の教養のある日本人なら、もちろんアメリカと戦争をして負けたことも知っていると思います。でも、アメリカに負けたという事実をどこか否認している。つまり受け入れていない。あまりあからさまにそういうことを考えたくない。そういう心のメカニズムがすごく日本の中にあると思います。それを白井さんは『永続敗戦論』で書いています。

もう一冊、ぜひ読んでほしい本に赤坂真理さんの『東京ブリズン』という小説があります。細かいことはお話ししませんが、これはまさに日米関係がテーマです。赤坂さんは高校一年でアメリカに留学をしているのですが、その時の非常に衝撃的な体験がこの小説のベースになっているのです。一九六四年生まれの赤坂さんが十五歳のときに何にびっくりしたかというところ、アメリカに行ったらアメリカ人が、「日本はもともと敵だろ。戦争で俺たちに負けたんだ

ろ」という態度で接してきたのです。赤坂さんはもちろん、小学校や中学校の歴史の授業の中で日本がアメリカに負けたことは知っているけれども、日本にいた時にはアメリカは日本のもとと敵国であつて、アメリカに戦争で負けたという話を実際に大人から聞いたことは一度もなかった。ところが、アメリカに行くと、みんなそれを当たり前のように言うのですね。つまり、日本にいと、日本がアメリカに負けて、かつては戦争をしていた敵国であつたということは当たり前的事实なのになぜか否認されているわけです。つまり、我々はアメリカに対する敗戦国であつたという事実を否認して、いわば半ば抑圧し、忘却しているのです。だから、アメリカに対して、これほど屈辱的な状態になつても、その状態をかなり緩和しているわけです。よくよく考えてみたら、戦争に勝つたほうの言うことを七十年間も聞きながら生きていくというのは、とてつもなく屈辱的なことです。でも、戦争のことを無視すれば、アメリカも僕らのことをそこそこ好きなんだよ、興味を持つているんだ。アメリカのために、思いやり予算とかいろいろ用意しようなどと考えれば多少は気持ちが悪くなる。そういう屈辱の事実を否認しながら生

きているということだと思えます。

ついでついでに言っておこうと思いますが、ウルトラマンは日米安保条約の比喩である、と一九六六年生まれの佐藤健志さんという評論家が言っています。怪獣が必ず地球に来る。そこで、科学特捜隊が戦います。ところが、怪獣のほうが強くて歯も立たない。すると、突然「光の国」の宇宙警備隊員であるウルトラマンがやってきて三分間以内に怪獣をやっつけてくれる、というのが基本ストーリーです。分かりますね？ この時の地球人が日本人にあたるわけです。外的に侵略されそうになると、ウルトラマンであるところの米軍がやってきて三分以内にやっつけてくれる。つまり、日米安保条約の比喩になっていくのです。これはサブカルチャーの他愛もない話だけでも、非常に重要な問題があるんです。ウルトラマンはなぜ地球人を助けてくれるのだろうか、ということです。

ウルトラマンは宇宙人です。そして、地球人もウルトラマンから見れば宇宙人です。怪獣はほとんど宇宙人なのです。すると、第三国です。地球人とバルタン星人が戦っている時に、なぜウルトラマンはいつも地球人の味方になるのか。一応理由らしい理由があるこ

とになっているが、非常に些細な理由でしかないのですね。このウルトラマンシリーズをつくっているのは金城哲夫さんという有名な脚本家ですが、ウルトラマンシリーズをつくっているうちにだんだん行き詰ってきてしまうのです。ウルトラマンが地球人を助けてくれる理由がだんだん書けなくなってくる。そして最後には自殺に近い形で変死してしまいます。

実はこれに近い形がアメリカと日本とその他の国との間にあるのです。アメリカは日本を助けてくれる。でも、なぜ？ なぜそんなことまでしてくれるの？ ということに対して、日本人はやはり不安を持っていると思うのです。

ついでに言うとおくと、ウルトラマンとスーパーマンはいかに違うか。スーパーマンが誕生して七十五周年ですが、アメリカの国旗まで付けているのでよほどの親米家ですが、それには理由があります。スーパーマンは移民です。移民としてアメリカに拾われ、その移民の国、自由の国で育てられて、アメリカは素晴らしいと思っ
て、アメリカのイデオロギーに感激して共感したのです。だから、アメリカのために頑張るわけです。ウルトラマンは別に地球人のイ

デオロギーに賛成しているわけでもありません。だから、ウルトラマンが地球人の味方になる理由はほとんどないのです。日米関係はこういう具合に非常に危うい状況になっていると私は思います。

◆ 米国依存を脱し直接的な援助を行う部隊を創設

次に今日私が言いたいことは、だから、核廃絶のために何をしなければいけないかということです。それは先ほど申し上げたように、日本がいくら自分の国では核兵器をつくっていないことにしたとしても、核兵器を持っているアメリカに守ってもらわなければ安心できない、ウルトラマンが来てくれないとしようがないという状態であれば核兵器を廃絶したことはならないのです。つまり、アメリカへの依存がなくても日本は安全である。しかも核兵器を持たない。そういう状態をつくらなければ、核兵絶など絶対に不可能です。

つまり、目標は現状のようなアメリカに対する一方的な依存関

係、非対称的な依存関係は脱しなくてはいけない。だからといって、日本が自分で進んで核武装したのでは元も子もないわけだから、もっとダメ。では、どうするか。これは聞いているだけだと、やや空想的だと思われるかもしれませんが、四、五十年ぐらいのスパンで考えれば、決して空想的ではないと思っっている私の考えを述べます。理由は後で少しづつ説明することにして、結論的なことだけ申しますと、こうしたらいいと思っっています。

現在、日本には自衛隊と称する軍隊のようなものがあります。その自衛隊と称する軍隊らしきものをバージョンアップすると言いますか、解隊、再編して、全然似て非なるものに変える。あるいは似て非なる組織をつくる。そういうことです。とりあえずその名前は「X」としておきます。Xは何をやるうとしているか、使命は何かと言うと、国内外の貧困地帯、紛争地帯、災害地帯に自ら出向いて、そこで直接的な援助、あるいは贈与を行うのです。

ここで非常に重要なのは、直接的というところです。つまり、直接行って助ける、直接行って渡すという、援助や贈与を任務とする部隊です。Xはもちろん軍隊ではありません。けれども、やること

はたくさんあります。災害があれば災害対策もやれば、食料支援もやれば、医療の支援もやれば、土木建設ももちろんやります。あるいは学校がないような地域には学校もつくる。だから、ほとんどあらゆる分野の専門家がXには必要です。軍事の専門家も必要です。なぜかと言うと、一番困っている場所は紛争地域だからです。戦争がある場所。後で話しますが、Xは紛争地域にも行かなければなりません。だから、軍事についての知識を持っている専門家も当然必要になります。

少し細かいことを言えば、何もかも全ての専門家を揃えるのは難しいので、日本の官僚の何パーセントかを二重帰属にしたらいと思っと思っています。つまり普通の時には厚生省の役人である。しかし、厚生省の役人であると同時に部隊Xの医療活動のスペシャリストでもあって、どこかの地域に医療が必要だとなった時は、今度はXの一員としてその地域に行くというような二重帰属にすれば、より意味のある組織ができると思います。とにかくこういうものをつくっておくと思います。

それから、もう一つ。ここが非常に大事なのですが、Xはどんな

同盟関係やイデオロギーからも独立であるということ。例えば、アメリカとイラクが戦争をしているとします。アメリカもイラクもそこそこのケガ人が出る。物資も足りなくなる。その場合、Xは両方に味方するのです。これを私は積極的中立主義と呼びたい。普通、中立と言うと、二つがケンカをしている時にはケンカが終わるまで待っている立場だと考えるわけですが、ケンカをしている時に両方の味方をするのです。フセインの味方するのは嫌だなど思うかもしれませんが、問題はフセインが困っているわけではなく、イラクの民衆が困っていることなので、いくらフセイン政権が気に入らなくても、イデオロギー的に認めたくなくても、貿易上はある特定の国との関係が強くても、全く独立に、どちらの陣営に対しても積極的に援助をする。それが、このXの重要な使命です。

ただ、この使命には問題点があります。つまり、他人の国の中に行って支援するということから、相手国が受け入れてくれないと入れないのです。これは仕方ありません。受け入れたくないという国に武力介入してまで入る必要はありません。主権を持っている国の政府が拒否する場合は入れません。ただし、拒否するところ

はどういうところだろうと考えると、たぶんそれはやましい理由がある国です。いま、北朝鮮に飢饉があっても、おそらく北朝鮮政府は拒否するでしょう。やましい理由がなければ受け入れるはずで
す。

日本の自衛隊というのは考えてみると非常にパラドキシカルです。よく見ると事実上の軍隊です。だから、戦争をしようと思えばできるのです。しかし、事実上の軍隊であるがために、日本の自衛隊は戦闘地域には行けません。でも、戦闘地域にこそ一番困っている人がいるのです。軍隊だから戦闘地域に行けないというのが自衛隊のパラドックスです。

Xは逆です。軍隊ではないので、戦闘地域にも行けません。危険もあるかもしれないけれども、しかしXという日本の部隊が世界的に評判を得れば、Xそのものを狙って攻撃するような国はないはずで
す。ですから、Xは紛争地域にも行くという使命を持たなくては
いけない。私は長い目で見た時に、そういうものをつくればいい
思っているのです。なぜこれがいいかというところ、Xを持つ国は核兵
器を持つ国よりも安全だからです。Xというのは政治的な同盟関係

や貿易、経済的な関係やイデオロギー的な価値観などから独立に、困っている人は助けますという立場です。どんな貧困地域でも、どんな紛争地域でも両軍とも助ける、そういうXをわざわざ攻撃する価値はどの世界のどの国も持っていないからです。もし、日本の軍隊がアメリカの味方だったら、アメリカの敵は日本の軍隊を攻撃します。ですから、Xを持つていけば、X自体が安全であり、Xという制度を持つている国土は最も安全な国であると言えます。Xは核兵器よりも確実な安全装置になるわけです。

Xを持つている政治哲学的な意味を申し上げておきますと、国家主権というものをだんだん相対化していくという考え方なのです。つまり、Xは他国に行つて、ある意味では他国の主権を侵犯しながら活動するわけですが、国家主権というものを乗り越えられなければ最終的な平和というものはあり得ませんから、国家主権を内側から少しずつ相対化していくということが必要なのです。そういうことが間接的な狙いになっています。ロマンチックな話とお思いでしょうが、もし仮にこれが成功すれば、これと同じことを真似する国が出てくるはずです。何しろ核兵器よりも持つているものとして

はいいいではありませんか。みんなそれを真似するとどうなるか。これこそカントが言っている永遠平和（*）の「世界共和国」なのです。だから、この仕組みがもし成功すれば、長い目で見れば国際的な連鎖を引き起こすのだということになるわけです。

◆ 北朝鮮の民主化は周辺国の必要性の問題

日本がアメリカとの関係で軍隊を駐留させたり、日本が何となく軍隊を持っていたり、あるいはできれば核武装をしたいと思ったりする時の、当面我々が恐れている相手は北朝鮮だと思えます。中国はどんなに考えてもわざわざ尖閣諸島以上に侵略するということは考えにくいと思うのです。ただ、北朝鮮だけは一か八かというような感じが若干するのでなんとなくみんな恐がっている。だから、イラク戦争の時にアメリカを応援したわけです。

この北朝鮮問題について基本の方針だけ言っておきたいと思いません。北朝鮮問題というのはいろいろな問題を含んでいます。核の問題、拉致問題。しかし、考えてみると、北朝鮮問題を本当に解決す

永遠平和
世界に恒久的平和をもたらすため、
イマヌエル・カント（一七二四・
一八〇四）は著書『永遠平和のため
に』において、常備軍の全廃、諸国
家の民主化、国際連合の創設などの
具体的提起を行った。詳しくは、『永
遠平和のために』（イマヌエル・カ
ント、一九八五年、岩波書店）を参
照。

るためには、北朝鮮が民主化するしかないのです。北朝鮮が民主化しない間は、どんな段階でも全て不徹底なものになると思います。民主化しない限り本当の解決はありません。では我々は北朝鮮が民主化するのをずっと待っているのか。そういう方法では駄目だと思います。では、アメリカがイラクに侵略してフセイン政権を倒したように軍事力によって民主化するのか。これはもつとまづい。どうすればいいのかということについて少し考えがありますが、それをお話するために皆さんに一つだけ素材を提供しておこうと思います。

これは誰でも知っていることですが、一九八〇年代までは東ヨーロッパに北朝鮮とよく似たような体制がたくさんありました。しかし、一九八九年を境にほとんど全てなくなりました。今、振り返れば、もう足腰の立たない弱体化した政権が民主化革命によって消えたということになります。これは今だから言えることで、一九八九年の十一月以前ならばほとんどの人が冷戦はまだかなり続くと思っていたはずで、一九八九年の天安門事件があった段階では、半年後に東ヨーロッパの社会主義国が全部なくなると思っていた人はあま

りいないと思うのです。永遠に続くとは思っていなかったかもしれませんが、当分続くであろう、と。しかし、十一月になったら民主化が始まり、そこから、一、二年の間にほとんどの社会主義国がなくなってしまうのです。

今度は東アジアを思い描いてください。まだ北朝鮮が一つの陸の孤島のような形で残っています。考えてみると、これが不思議なのです。つまり、東ドイツにしても、ハンガリーにしても、ルーマニアにしても、みんななくなっただのに、なぜ北朝鮮だけが残っているのか。東欧革命の時には奇跡的なことが起きたと思いましたが、それが終わってみれば北朝鮮が存在していることのほうがよほど奇跡的なことだと思えます。

では、なぜ北朝鮮は残っていて、東ヨーロッパの社会主義国は全部なくなっただのか。北朝鮮の人のほうが東ヨーロッパの人よりも我慢強いからか。違うと思います。北朝鮮のほうが東ヨーロッパのチャウシェスク政権よりは少しましだからか。そんなことはないです。では、何に違いがあるか。私の考えでは北朝鮮と東ヨーロッパを比べても駄目なのです。そうではなくて、周辺諸国です。東ヨー

ロッパが民主化するために、西ドイツをはじめとする西側諸国がそれを本気になって応援したのです。それに比べると、東アジアの場合、日本、中国、そして何よりも韓国は北朝鮮がいずれ民主化することを望んでいると口では言っているが本当に応援する気はないと、私は思います。周辺国の意識の違いがあるわけです。だから、北朝鮮が民主化しないことは、北朝鮮が駄目な国だと思うよりも前に、周りの国が本当に民主化の必要性を思っていないことの証拠なのです。だから、我々は北朝鮮自身に民主化を促すために、誘発するためにやるべきことがあるはずです。

今日の私の話を聞いて皆さんは、何とロマンチックな話をするのかとお思いだと思います。ある意味では、そうです。これはすぐできるようなことではない。しかし、同時に私はこう思います。すぐにできそうなこと、確実なことだけを百万回積み重ねても、絶対に核廃絶などということは起きないのです。核廃絶自体がすでに相対にロマンチックな目標です。こういう絶対に起きそうもないことを起こすためには、起きそうもないことを要求して実現するしかないのです。今日話したことはそれでも起きるかもしれない範囲のギ

リギリのことではないかと私は思います。

それに、逆に考えてください。永遠に今の日米関係を続けることはどう考えたって不可能です。もうすでに危うくなっているのですから。だから、我々は日米関係が今のようなものでなくなってもやっていけるようなシステムを早く考えなければいけない。それはいつか考えるのではなくて、まさしく「今でしょ」です。今それを考えれば、不可能なことが本当に起こるわけです。東ヨーロッパが民主化した時に、それまで不可能だと思っていたことが起きたわけです。その時に不可能だと思うようなことを要求する、それだけが一番現実的な方法だと言えるわけです。可能なことだけ要求していたら決して我々が求めるようなことは現実化しない。現実化しなかったら、不可能なことをあえて要求する。それが、一番リアリズムであると私は思います。それが、今日私の言いたいことです。

井原 ありがとうございます。

ではここからは座長にバトンタッチいたします。

松本 では小松正明先生の話をお伺いして、その後にディスカッション、質疑応答、あるいはフロアの方の意見も聞くという形にしたいと思います。では、小松先生、よろしくお願いいたします。

ジュネーブ会議での真相

講演

小松 正明 (こまつ・まさあき)

(原水爆禁止大阪府協議会事務局長、
文明哲学研究所客員教授)



核兵器によって終末に近づいている世界の現実

こんにちは、小松です。私は十八歳ぐらいからずっと核兵器をなくす運動をやってきました。NPT第二回準備委員会に参加した経験を踏まえ、核兵器を巡る現状はどうなっているのかということを経験して、皆さんと一緒に論議をさせていただきたいと思います。

核兵器が最初に広島、長崎で使われた時に、国連は「原子兵器」と言いました。「原子兵器をなくす」これが国連の第一号決議なのです。ですから、以来、核兵器をなくすことは、人類の永遠のテーマと言いますか、人間が考えなくてはならないことであると国連も認識したわけです。

核不拡散条約（NPT）というものがあります。国連には現在、一九四カ国が加盟していますが、そのうちの二八カ国ぐらいが締結しています。「ぐらい」というのは、北朝鮮が脱退を表明したのですが、他の加盟国が脱退を認めておらず、北朝鮮も加盟したままであるために、そういう言い方をしました。

NPTは、不平等条約です。五つの核兵器保有国「P5」（*）

P5

国連安全保障理事会の常任理事国（Permanent members）である米国、ロシア、フランス、英国、中国の五カ国を指す。同五カ国は、核不拡散条約（NPT）上で核兵器の保有が認められている国でもある。しかし、実際にはインド、パキスタン、イスラエルが核兵器を保有している他、イラン及び北朝鮮にも核兵器保有の疑惑がある。NPTについて、詳しくは第一回及び第二回平和文明会議議事録脚注を参照のこと。

【参考】国連広報センターホームページ（http://www.unicc.or.jp/info/un/en_organization/sc/）、ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）ホームページ（http://www.sipri.org/media/pressreleases/2013/raunch_2013）

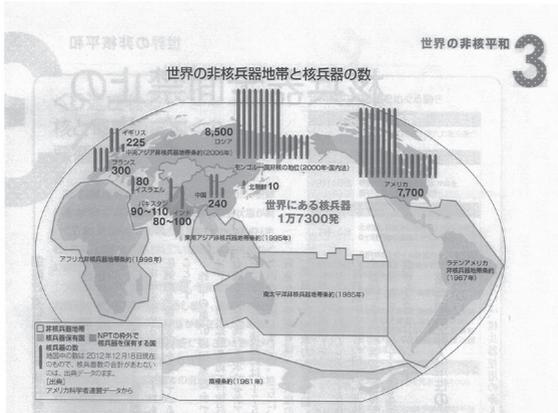


図 1

は「我々は持っていない」、それ以外の国は「持ってはいいけれども」という実体はダブルスタンダード（*）になっているのです。では、なぜそのような不平等条約に多くの国が加盟するのかというと、第

六条に「核兵器保有国は核兵器をなくすために努力しなければならぬ」という項目があり、そこに期待しているからです。今、私たちの運動の大きな力にもなっているわけです。

NPTでは五年ごとにNPT再検討会議が開催されます。五年ごとの会議と言ってもその間何もしないわけではなく、数回の準備委員会を経て、五年後の再検討会議を迎えます。前回の再検討会議は二〇一〇年に行いましたから、次は二〇一五年に

ダブルスタンダード

二重規範ともいう。同一の基準・指針を適用しようとする状況において、異なる基準が不公平・不平等に適用されること。場合に応じて異なる原理を使い分けること。二〇一〇年NPT再検討委員会で、核兵器保有国のダブルスタンダード（核拡散を抑制すると言いつつも、自らの核兵器は強化しようとの姿勢）が批判された。また、NPT非加盟国であるパキスタン、インド、イスラエルの核戦力強化に対する核兵器保有国の対応についても批判があった。日本はNPTに加盟し、核兵器の非人道性に関しては賛同しながらも、アメリカの核の傘に依存するという政策をとっている。

【参考】外務省ホームページ (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/un_cd/gun_un/kaij0908_gn.htm) 原子力資料情報室ホームページ (<http://www.cnrc.jp/modules/news/article.php?storyid=700>)

開催されず。その間、二〇一二年には第一回準備委員会がオーストリアのウイーンで、二〇一三年の四月には第二回準備委員会がスイスのジュネーブで開催されました。

皆さんご存知のように、例えばストックホルム国立研究所などが核兵器の保有数をカウントしてきます。今、地球上にある核兵器の数は一万七千三百発と言われています【図1】。しかし、これはただ一万七千三百発を保有しているというだけではありません。それぞれの保有国が、核兵器で攻撃する目標を想定して持っているのです。

一番多い時には、一九八五年だと思えますが、カウントされただけでなく、なんと六万八千発もの核兵器が地球上に存在していました。一九九一年から段階を経て三次まで改定されてきたSTART（米口間の戦略兵器削減条約）（*）という枠組みのもと、アメリカとロシアは核兵器削減の交渉を行って一万七千三百発にまで減ってきたとはいえ、この数字は地球を何百回も壊すだけの威力を持ったものです。

アメリカの科学者、アラン・ロボック教授の計算によると、イン

START（戦略兵器削減条約 Strategic Arms Reduction Treaty）

一九九一年七月末、米・ロ（当時ソ連）両国はそれぞれの戦略核戦力を削減する目的でSTART（第一次戦略兵器削減条約）を調印した。同年九月ブッシュ大統領は戦術核の一方的削減と戦略核についての軍縮を提案し、九三年一月、ブッシュ・エリツイン両大統領は、START IIに調印。二〇〇三年一月一日までに両国の戦略弾頭数をそれぞれ三千〜三千五百に削減するなどが定められた。START II議定書により、削減期限が二〇〇七年まで延長されたものの、米ロ両国の足並みはそろわず、START IIは発効していない。その後も米・ロは交渉を続け、二〇一〇年四月に新STARTに署名。今後、米・ロでさらなる軍縮交渉が進むか否かは、両国にとって大きな圧力となっている軍産複合体（military-industry complex）一国の軍事力・軍産が国内の産業経済上の利益に大きく支えられている体制。一般に軍部と軍産との密接な結びつきをいう。米国第三十四代大統領

地球まるごと被曝

- ・★世界の核実験回数(1945~1998)
- ・●アメリカ 1032 ●ソ連・ロシア 715
- ・●フランス 210 ●イギリス 45
- ・●中国 45 ●パキスタン 4
- ・●インド 2 総合計回数2053
- ・そして今年になって3回目アメリカの新型核実験に抗議 強力なX線を出す「Zマシン」

図 2

争が世界的飢饉を引き起こすと訴えました。

しかしながら、一九四五年から九八年にかけて、世界では核実験が二〇五三回行われたという事実があります【図2】。実は、この京都造形芸術大学の瓜生館に日本にたった一つしかない素晴らしいものがあります。アーチスト・橋本公さんの「1945 - 1998」(*)という映像作品です。二〇五三回の核実験による地球被曝を視覚と聴覚で感じる事ができるものです。

領アイゼンハワーが用いた用語。産軍複合体ともいう。広辞苑第六版、二〇〇八年、岩波書店)との関係次第といえる。

【参考】『原子力・核問題ハンドブック』(和田長久・原水爆禁止日本国民会議編、二〇〇一年、七つ森書館)・外務省ホームページ (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kaku/beito/start.html>)

1945 - 1998
現在、箱根ラリック美術館の学芸主任を務める橋本公氏による作品。一ヶ月を一秒に短縮して、地球上のさまざまな場所で、一九四五年から一九九八年に実施された二〇五三回の核爆発の歴史を一望した作品。どの国の人々にも伝わるように、文字はいっさい使用していない。世界地図上の光の点滅と実験回数を示す数字だけで、いつ・どこで・どの国が何回、核実験を行ったかを、目と耳で知ることができる。同作品は現在、ウィーンにあるCTBTO本部及び京都造形芸術大学瓜生館一階でのみ、常設展示が行われている。

あわや危機一髪！

●数百回にもおよぶ核兵器の重大事故

1965年 沖縄近海 米空母タイコンデロガ

水爆B43、大尉とともに水没

1986年 ソ連潜水艦K-219 バミュューダ諸

島沖火災沈没 核弾頭34基海中に

★2013年10月5日付「朝日新聞」

米ノースカロライナ上空 B52爆撃機2発の水爆落下。3安全装置作動せず、危機一髪に。

図3

今年になってアメリカのオバマ大統領に、私たち原水協は三回の抗議を行いました。「Zマシン」(*)という核爆発を伴わない核実験を今年に入ってアメリカが三回行ったためです。核実験の被害に関しては、豊崎さんがスピーチをされる際に詳しいことが聞けるかと思えますので、省略させていただきます。

地球被曝は、核実験によるものだけではありません。今までに数百回におよぶ核兵器の重大事故が起きています【図3】。

水素爆弾がバミュューダ海域でも落ちていますし、日本近海の沖縄の近く喜界島の沖合いでも一九六五年にB43という核出力一メガトンの水素爆弾を搭載した戦闘機が空母から海中に転



Zマシン

米国ニューメキシコ州のサンディア国立研究所が保有する核融合実験装置で、強力なエクセス線を発する。核兵器の爆発時に近い超高温、高圧の状態を人工的につくり出し、ブル

原子力空母ジョージ・ワシントン

- ◆横須賀への空母配置母港化40年
- ジョージ・ワシントン就役5年
- ◆2011年3月11日 あわや大惨事！
- 津波の影響で1.8メートル水位が下がる
- 海底と船底とは1.2メートル
- 原子炉2基を搭載しており、海水の取水不能
- になると、福島第一原発と同じ状態に！

図4

約一千倍の破壊規模の水爆を二発落とす事件があったことが発覚しました。その時のパイロットは「搭載しているとは思わなかった」と言ったそうですが、ノースカロライナですから、地理的にはワシントンに近いところでは四つの安全装置のうち三つまでが作動しなかったのが原因と言われています。最後の一つが一番簡単な方法の安全装置だけが作動して危機一髪でしたが、ワシントンもニューヨークもたくさんの死者を出す可

落しました。また、ソ連の潜水艦の事故で三十四基の核弾頭が海中に沈んだままになっています。今年になって、一九六一年代にノースカロライナ上空でB52爆撃機が広島の前爆の二百六十倍から

約一千倍の破壊規模の水爆を二

発落とす事件があったことが発

覚しました。その時のパイロ

ットは「搭載しているとは思わ

なかった」と言ったそうですが、

ノースカロライナですから、地

理的にはワシントンに近いと

ころです。四つの安全装置のうち

三つまでが作動しなかったのが

原因と言われています。最後の

一つが一番簡単な方法の安全装

置だけが作動して危機一髪でし

たが、ワシントンもニューヨ

ークもたくさんの死者を出す可

トニウムの反応を調べる。核爆発を伴わない点で臨界前核実験と同じだが、核実験場や火薬を使わないことが特徴。米国は一九九七年から臨界前核実験を続けており、二〇一〇年からZマシンの使用した実験を始めた。

【参考】Sandia National Laboratories ホームページ (<http://www.sandia.gov/z-machine/>)、長崎大学核兵器廃絶研究センターホームページ (<http://www.rechna.nagasaki-u.ac.jp/en-dispatches/no4/>)

性のあった事件です。こうしたことがいくつもあるのです。ですから、一万七千三百発あると言いますけれども、核兵器を持つことによって絶えずそのような事故の可能性を身近に備えているわけです。

日米同盟について大澤先生から話がありましたが、横須賀に第七艦隊、第十二号ベースに停泊している原子力空母ジョージ・ワシントンは【図4】、二〇一一年三月十一日の東日本大震災が発生した際も横須賀基地十二号ベースに停泊していました。ここは海底まで三メートルしかない浅いところなのですが、津波によって海面が一・八メートルも引いたため、慌てて沖に出たということがありました。ジョージ・ワシントンは六十キロワットの原子炉二基を前後に積んでいますから、座礁するなどの事故が起これば、福島と同じような大変な状況が生まれる可能性があったのです。この事実はアメリカ海軍の「Star & Stripes（星条旗）」という準機関紙が記事にもしていました。

皆さんはドゥームズデイ・クロック（Doomsday Clock）（*）

【図5】をご存知でしょうか？ この赤い針が「12」のところまで

ドゥームズデイ・クロック
（Doomsday Clock・世界終末時計）

核兵器、原子力発電所など、人類自らの手で生み出した科学、技術によって引き起こされる人類の滅亡・終末を午前0時になぞらえ、その終末までの残り時間を示す時計。米国の科学雑誌 Bulletin of the Atomic Scientists が管理する。核兵器の拡散、福島第一原発事故などによって二〇一二年には終末五分前を指した。これまでに最も終末に近づいたのは、米・ソ両国が水爆実験に成功した一九五三年であった。

【参考】 Bulletin of the Atomic Scientists
ホームページ（<http://www.thebulletin.org/doomsday-clock/overview#>）

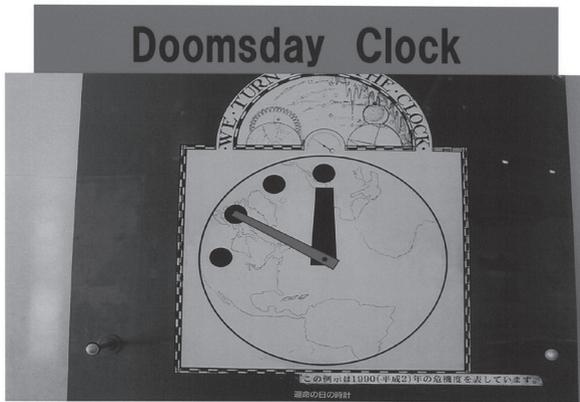


図 5

動いたときに世界終末となる核戦争が起こると予想されています。気候変動の問題や核・原子力の問題など、早急に対処すべき問題が山積しているわけですから、二〇一二年は終末五分前となっています。

す。終末に一番近くなったのが一九五三年の二分前で、アメリカとソ連が水爆実験に相次いで成功した時でした。

まさに人類はこのような終末、核戦争寸前の状況にあるのだということ、我々は知っておくべきだと思います。

🌀 NPT第二回準備委員会で
われたこと

NPT第二回準備委員会に出席するため、四月にジュネーブ

に行った時のことをお話しします。

ジュネーブの国連欧州本部の前には巨大な「ブローケン・チェア」(*)が象徴的に展示されています【図6】。一九九七年、い



図 6

ろいろな犠牲を払いながら、人類は地雷禁止条約(*)発効の取り組みに成功しました。その時に建てたモニュメントです。しかし、この作品は地雷だけでなく核廃絶や貧困など、地球上の問題に関してみんなで助け合っていこうというメッセージが発信されているのだと私は思いました。

NPT第二回準備委員会では、日本原水協として集めた二百七十六万人の署名を提出すること、各国政府に核兵器禁止

ブローケンチェア (Broken Chair)

一九九七年、彫刻家 Daniel Baret に よって制作され、ジュネーブの国連 欧州本部前に設置された。四本の脚 のうち一本が折れた作品で、地雷や クラスター爆弾への反対を象徴して いる。

対人地雷全面禁止条約

オタワ条約とも呼ばれる。地雷が埋められている紛争地で活動していた NGO が、一九九〇年代の初めころから対人地雷の非人道性を訴え始め、対人地雷を完全に禁止する条約を結ぶための活動を開始。この活動に世界の市民、各国政府が動かされ、国際会議が開催されるようになり、一九九九年に条約が発効した。同年以降、締約国会議が毎年開催され、地雷廃絶に向けた取り組みの成果や課題、行動計画が話し合われる。

【参考】特定非営利活動法人地雷廃絶日本キャンペーンホームページ (<http://www.jcb-ngo.org/>)、外務省

日本原水協代表団の活動

1. 準備委員会に核兵器全面禁止を求める日本国民の意志を伝えるため、「核兵器全面禁止のアピール」署名を提出する。
2. 準備委員会、国連の関係者、各国政府代表に対して核保有国5カ国首脳への手紙「核兵器全面禁止のための決断と行動を」。日本政府代表「日本政府への申し入れ」に基づいて申し入れを行う。
3. 国連欧州本部とジュネーブ大学で原爆展を開催し、被爆の実相を伝える
4. 2013年原水爆禁止世界大会成功をめざして、政府、公的機関、NGOに呼びかける。
5. NGO、ジュネーブ市民や青年との交流や行事への参加を行う。
6. ともに活動する被爆者のみなさんの活動を協力して支え合う。

図7

条約の早期交渉開始の申し入れを行うこと、核兵器保有国である「P5」に核兵器をなくす勇氣と決断を促すこと、被爆者の話をしっかりと国連欧州本部の会議場で聞いてもらおうという要望の提出、が大きな狙いでした【図7】。

国連には第一委員会から第六委員会（*）まであります。軍縮を話し合うのは第一委員会です。第一委員会の委員長は軍縮担当上級代表と呼ばれています。現在の上級代表であるアンガラ・ケイン氏は、原水爆禁止世界大会にも参加し、広島と長崎も訪れて、暑い陽射しの中で若者が署名を集める姿に大変感動した、来年も私は広島と長崎に行きますと、私たちに約束を

ホームページ (<http://www.mofa.go.jp/mtaj/gaiko/arms/mine/genjio.html>)

国連総会・委員会構成

国連総会は国連の主たる審議機関である。総会はすべての加盟国の代表から構成され、各国はそれぞれ一票の投票権を持ち、平和と安全保障、軍縮、開発、人権など広範囲の議題を審議する。議題によっては本会議だけで審議されるものもあるが、ほとんどの議題は下記六つの主要委員会のいずれかに割り当てられる。第一委員会「軍縮と国際安全保障」、第二委員会「経済と金融」、第三委員会「社会、人道と文化」、第四委員会「特別政治問題と非植民地化」、第五委員会「行政と予算」、第六委員会「法律」。詳しくは、国連広報センターホームページ (http://www.unic.or.jp/info/un/un_organization/ga/session/) を参照。



図 8

してくれました。また、第二回準備委員会のコルネル・フェルタ議長に二百七十六万人の署名を渡すと、議長からは、被爆国、そして被爆者の体験を聞くことが大事ですという、我々と同じ考えのこ

を聞くことができました。スイスの外務省の責任者から「本当に原爆展を開いてくれて皆さんありがとうございます」とメッセージをいただきました。

国連の正面のロビーにて、私たちは原爆展を開催しました。会議出席者は、休憩時間になると本会議場から出てきますので、原爆展を見てくれます。様々なNGOや政府関係者に来場いただきました。

たとえば、国際平和ビューロー（IPB）（*）はNGO

国際平和ビューロー（IPB・International Peace Bureau）

一八九一年から一八九二年の間に設立された、スイス・ジュネーブに本部を置く国際的な非政府組織。一九一〇年にノーベル平和賞を受賞した。持続可能な発展のための持続可能な軍縮を目的として活動している。現在、七十カ国三〇〇団体が参加している。詳しくは、IPBホームページ（<http://www.ipb.org/web/index.php>）を参照。

の中でも格式の高い団体で、一九五二年にノーベル平和賞を受賞しています。核兵器廃絶国際キャンペーン「ICAN（アイキャン）」（*）の方々も来てくださいました。彼らは、約八十カ国



図9

で三百の団体と連携して活動しています。「ICAN」の方々も、ブローケン・チェアにすごい看板をつくってくれました【図8】。ALREADY BANNED（すでに禁止されている）、landmines（地雷）、cluster munitions（クラスター爆弾）（*）、chemical weapons（化学兵器）、biological weapons（生物兵器）、こういうものは全て人類の知恵でもう禁止されている。そして、nukes next（次は核兵器だ）というよう

核兵器廃絶国際キャンペーン
（ICAN・International Campaign
to Abolish Nuclear Weapon）

各国政府に対して核兵器禁止条約の交渉の開始と支持をはたらきかけ、説得し、圧力をかけるために、すべての国の人々を結集することを目的とする全世界的なキャンペーンの連合体。二〇〇七年に誕生し、現在八十カ国三〇〇以上のパートナー団体を持つ。詳しくは、ICAN ホームページ（<http://www.icanw.org/campaign/campaign-overview/>）を参照。

クラスター爆弾

ひとつの爆弾の中に二〇〇個近い子爆弾が入っており、爆撃機などから投下されると空中で破裂し、広範囲に子爆弾がばら撒かれる。子爆弾の中には金属の破片などが仕込まれており、建物や人の身体を貫いて破壊する。世界各地で様々なNGOがクラスター爆弾の廃絶を訴えるキャンペーンを展開し、二〇〇八年にクラスター爆弾の生産、貯蔵、使用、移譲を禁止するクラスター爆弾禁

に、大きな看板を朝から掲げてくれました。

海外に行く時には、ぜひ皆さんにおすすめますが、言葉が上手だとか苦手だとか、というのとは関係ありません。やはり平和のメッセージを伝える場合には折鶴です【図9】。「Orizuru」は、もはや国際語です。私たちも署名していただいた方には必ず折鶴をお渡ししました。隣のブースに日本語で「平和市長会議」と表記されていて嬉しかったのですが、今は平和市長会議ではありません。村の村長さんにも入ってもらうために「平和首長会議」（*）に名前が変わりました。世界で五千以上の自治体が加盟し、おそらく世界で一番大きな反核組織ではないでしょうか。日本全国でも約七割の自治体が平和首長会議に入っています。この辺のところは、ステイブン・リーパーさんにまた発言していただければと思います。

この国連欧州本部の本会議場で、日本被爆者団体の事務局次長の藤森俊希さんがスピーチをされました。藤森さんは九歳の時に広島で被爆をして、十人の兄弟全てがガンになって亡くなったなかで、一人ご存命という方です。「父も母も祖父も、みんな死んだ」ということを、涙とともに訴えられました。「原因が放射能の影響で

止条約（オスロ条約）が調印され、二〇一〇年八月に発効された。

【参考】外務省ホームページ (http://www.mofa.go.jp/mofaj/ai/ko/peace/summary_37.html)、ユースポートホームページ (<http://www.peaceboat.org/index.shtml>)

平和首長会議

一九八二年六月二十四日、ニューヨークの国連本部で開催された第二回国連軍縮特別総会において、荒木武広島市長（当時）が、世界の都市が国境を越えて連帯し、ともに核兵器廃絶への道を切り開こうと、「核兵器廃絶に向けての都市連帯推進計画」を提唱し、広島・長崎両市長から世界各国の市長宛てにこの計画への賛同を求めた。平和首長会議は、同計画に賛同する世界各国の都市で構成された団体。一九九〇年三月に国連広報局 NGO に、一九九一年五月には国連経済社会理事会よりカテゴリーII（現在は、「特殊協議資格」と改称）NGOとして登録された。なお、二〇一三年八月六日、「平和市長会議」から「平和首長会議」に

各国政府代表への要請活動

16カ国政府代表部

☆マレーシア ☆日本
☆パキスタン ☆ノルウェー
☆フランス ☆スウェーデン
☆イギリス ☆インドネシア
☆アイルランド
☆メキシコ ☆エジプト
☆南アフリカ ☆スイス
☆アメリカ ☆オーストリア
☆ブラジル

各団体との懇談

☆IPB(国際平和ビューロー)
☆CND(核軍縮運動)
☆ICAN(核廃絶キャンペーン) ☆ピース・ポート(日本)
☆IPPNW(反核法律家協会)
☆フランス平和運動
☆赤十字国際委員会
☆2020ビジョン・ブラジル
☆小溝康義氏(広島平和文化センター理事長)

図 10

「この本会議場は誰が演説をしても拍手が起きないところだそうですが、藤森さんのスピーチが終わるとスタンディング・オベーションでの拍手がしばらく鳴り止みませんでした。日本の軍縮大使は、慌てて後から立ったという話ですけれど。」

私たちが行った各国政府代表への要請活動は、特にイギリス、フランス、アメリカに重点を置きました【図10】。その時、フランスの軍縮大使が、やっぱりアメリカと打ち合わせたような「軍縮はstep by step」(一歩ずつですね)という返事でした。要請に関しては「よく来てくれましたね」と膝を交え

名称変更がなされた。二〇一三年十一月現在、世界一五八カ国・地域五八〇四都市の賛同を得ている。二〇二〇ビジョンの策定、「核兵器禁止条約」の交渉開始等を求める市民署名活動などの活動を精力的に行っている。詳しくは、平和首長会議ホームページ (<http://www.mayorforpeace.org/jp/index.html>) を参照。

てくれるのですが、返ってきた言葉としては「P5」そのものでした。

イギリスでは、トライデントという核兵器を積んでいる潜水艦の基地をめぐっているいろいろな運動が展開されていて、「P5」は毎年パリとニューヨークに集まっているのだそうで、二〇一四年の国連での報告義務を前に自分たちも頭を悩ませて常に会議をしている、とのことでした。

また、マレーシアは一九九七年から毎年国連で、核兵器禁止条約を結びましょうという決議を出しています。それによって締結国が年々増えて、今年の第一委員会での決議は百二十五カ国になりました。最も多い時には百三十七カ国が賛成していました。マレーシアのジュネーブ軍縮大使、ニューヨーク国連大使、本土の軍縮部長たちが「日本から来たんですか、会いますよ」と言っていて忙しいのに私たちと会ってくれるのです。

ところがジュネーブの日本大使館で天野軍縮大使とお話した際に、単刀直入に「日本が一番核兵器廃絶の足を引っ張っているのではないですか？」と質問したところ、天野大使は、「そんなことは

要請活動での特徴的だったこと

○どこの核兵器保有国も「2010年の合意は大切にしなければならぬ」と思っている」「市民活動には耳をかさなければならぬと思っており、被爆国からこられたみなさんには、敬意を表して、時間がゆるすぎり、お会いしたい」「こんな核兵器のない世界をつくるため、こんな努力をしている」

(アメリカ、イギリス、フランス)

○核兵器保有国は、誠実な努力がみられず、腹立たしく思っている。

「非核中東地帯」国際会議もあきらかに、アメリカの不誠実さがある。

(マレーシア)

○74カ国を代表して、提案したが日本の不賛成は、一定予想していた。74は満足(南アフリカ)

○「核兵器保有国はいいわけに終始しており、2015年に核兵器禁止条約交渉開始、2020までに成立させ、核兵器廃絶の展望には、現実性がある」

「2014年第3回準備委員会のニューヨークで会おう。核兵器保有国を包囲を一緒にやろう。2015年NPT会議もニューヨークで会おう」(ICAN, CND, IPPNW, フランス平和運動)

ありません。やはりガンは核兵器保有国です」と答えられたのですが、日本は核兵器禁止条約にサインしていないわけですから、どうも説得力がないんですね。「私たちは毎年、この条約締結の要望を

図 11

提起して、核廃絶のための共同行動を行ってくれるように昨年も国連で出しました。百八十五の国から私たちは支持をもらっています。日本はどうして賛成しないのですか」と、喉まで私が出かかりました。「会議で採択される決議など、毒にも薬にもならない決議でしょ」と本当は言いたかった。

要請活動で特徴的だったことは、たくさんありますけれども、やはり日本から来たなら、耳を貸さなければいけない。被爆国日

本のNGOで長いこと活動しているということを多くの国は認めてくれていました【図11】。ジュネーブ大学で原爆展を開催しましたが、見に来てくれた学生のほとんどが核廃絶賛同の署名をしてくれました。

しかし、私たちの草の根の活動や政府関係者への申し入れも空しく、南アフリカが代表して提案をした八十カ国の共同声明に日本政府は「Under any circumstances（いかなる状況下でも）」という文言があるので署名できませんと拒否をしました。私たちはただちに二十カ国、百十名の仲間で国連欧州本部から日本大使館まで一時間かけて抗議の行進をしました。日本大使館の向かい側がオーストラリア大使館なのですが、オーストラリアも署名を拒否したので、二つの大使館を目指してみんなでシュプレヒコールを行いました。いろいろな形で各国が抗議行動を行いました。

翌日でしたが、天野軍縮大使から、「もしこういうことがあったら今後は賛成できるように検討します」という言葉は引き出すことができました。

代表団の活動で分かったことは、やはり核兵器保有国は汲々として言い訳を続けているというこ

代表団の活動でわかったこと

○「核兵器のない世界」の私たちの声は、国際社会のいまや、大きな本流となっていること。

○核兵器保有国は、いいわけと汲々として、その場のがれをやっていること。

○被爆国「ニッポン」の私たちの声は、国際社会では大きな説得力をもっている。

○被爆者の声は、まさに「世界の声」であり、国際活動では、貴重な宝であること。

○日本で開かれている毎年の世界大会は、まさに「世界の世界大会」であり、参加された方が国際舞台の中心で、その経験を生かしている。

図 12

とです【図12】。世界の圧倒的な潮流は、人道上の大きな理由から、やはり核兵器を廃絶しなければいけないという声です。二〇一四年四月に第三回準備委員会が行われますが、状況としては五つの国をもものすごく追い詰めているという感覚を持ちました。

去年の軍縮総会でハイレベル会合、いわゆる国家元首を交えるの会合をやるうと、イランのロウハニ大統領から提案があ

2013年10月国連軍縮週間

☆初めて「核軍縮に関するハイレベル会合」
イラン・ロウハニ大統領提案

- ①CDで核兵器禁止の包括的条約交渉開始
- ②9月26日を国連核兵器廃絶デーを設置
- ③ハイレベル会合を再度2018年開催を
これへの賛成討論続く

り、二〇一三年九月に初めて国連で核軍縮におけるハイレベル会合が開かれました【図13】。ジュネーブ軍縮会議（CD）で、核兵器禁止の包括的条約の交渉開始を提案する、ハイレベル会合が国連

史上初めて行われた九月二十六日を核兵器廃絶デーとする、ハイレベル会合を二〇一八年に再開、の三つの提案がありました。イランと言えば、片方では六カ国協議をやって核査察を受けるといふことがありながら、非同盟諸国を代表して提案しているわけです。

ジュネーブでの準備委員会の数ヵ月後、二〇一三年十月二十一日、国連総会第一委員会で百二十五カ国連名の「核兵器の人道上の結末に関する共同声

図13

喧々譁々あってここまで進んだ。私たち運動をやってきた者にとつては大きな成果だと思っています。

遑れば二〇一〇年、アメリカ、フランス、イギリス、ロシア、中国の五つの国も含めて百八十五の国がNPT再検討会議で「核兵器のない世界の安全と平和を達成する。そのためには特別な努力と特別な枠組みをつくる」という合意に至った。これは画期的なことだったと私は思います。現在はこの合意に基づいて進んでいるのです。そして、これまでは五つの核兵器保有国がイニシアチブを取ってきましたが、今は違います。私から言わせれば、今はスイス、ノルウェーがトップだと思っています。国際人道法（*）というものがあります。戦争をしても残忍な殺し方をしてはいけない、大量に殺戮してはいけない、市民と兵士を混同して殺戮してはいけないという、この国際人道法に基づいて、核兵器を持っていない国が今、大きな流れをつくっています。

とりわけ、スイスという国は赤十字国際委員会（ICRC）（*）が大きな影響力を持っています。赤十字国際委員会は政治的には非常に中立だと言われています。ここが、先ほど申し上げた

ページ (http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/page4_000254.html)

国際人道法

国際人道法は戦争の手段や方法を規制する原則や規則、文民、病人や負傷した戦闘員、戦争捕虜のような人々の人道的保護を扱ったものである。主要な文書としては、赤十字国際委員会（ICRC）の主催のもとに採択された一九四九年の「戦争犠牲者の保護のためのジュネーブ諸条約」、二つの一九七七年追加議定書（第一・第二追加議定書）、二〇〇五年の第三追加議定書などがある。ちなみに、一九九六年七月八日の核兵器の使用及び威嚇の合法性に関する勧告的意見の中で、国際司法裁判所は、核兵器の使用あるいは使用するとの威嚇は、「人道法の原則及び規則に、一般に違反するであろう」との判断に留まり、核兵器の存在自体が国際人道法に違反しているとは判断していない。

【参考】国連広報センター
ホームページ (http://www.unic.org/jp/activities/international_law/)

核兵器はなくせるか

☆P5に勇気と決断を迫る！

☆被爆国・日本にイニシアチブを！

☆核兵器禁止条約の早期交渉開始を！

☆「戦争する国づくり」反対の声を！

日本版NSC

秘密保護法案

集団的自衛権行使

二〇一〇年のNPTの合意をする一カ月前に各国の外務大臣たちを集めて、人道的に核兵器使用は許されるものではないと訴え、この合意の準備をしたことは、有名な話です。

また、ノルウェーは北大西洋

機構（NATO）の加盟国です。ですから、アメリカとの関係は、日本とアメリカの関係と同じといえるでしょう。そのノルウェーが核兵器禁止条約を提案し、今年の三月にはそのノルウェー主導で人道法に関する国際会議であるオスロ会議を開きました。日本政府からは、五人が出席しました。吉田謙介軍縮課長もおりましたが、私が素晴らしいと思ったのは、日本の代表の中に日本被爆者団体協議会

図 15

humanitarian_laws/）、ICRC ホームページ (<http://www.icrc.org/eng/>)、長崎大学核兵器廃絶研究センターホームページ (<http://www.reona.nagasaki-u.ac.jp/fasq/ih4/>)。

赤十字国際委員会（ICRC）

一八六三年に創設された戦争や武力紛争の犠牲を強いられた人々に対して人道的保護と支援を行う、公平にして、中立、かつ独立した機関。本部はスイスのジュネーブにある。同委員会は一九四九年ジュネーブ諸条約及び国際赤十字・赤新月運動規約によって国際社会から法的な権限を与えられており、武力紛争中に、捕虜を訪問すること、救援活動を行うこと、家族の再統合をはかることなどの人道的活動を行う永久的な権利を認められている。詳しくは、ICRC ホームページ (<http://www.icrc.org/ja/index.html>) を参照。

（日本被団協）の田中熙巳（てるみ）さんを入れたことです。吉田課長が、「私たちも人道的な立場から参加しました」と言った後、すぐに田中さんにバトンを渡して、田中さんは広島でいかにすごい被爆をしたかという話をされ、会議出席者が涙を流しながら聞いていたと言われています。

このように、大国の軍事バランスで核兵器を論じることが多かったのですが、核兵器が使われれば、どれほど非人道的なことが行われるかという立場からの論議が変わってきています。ですから、「P5」にも「人道」という側面からより強いイニシアチブを取ってほしいと訴える取り組みが必要になってきます【図15】。

安倍政権下では、アメリカの核の傘を抛り所として、戦争ができる国づくりが進んでいます。憲法九条を変えることは難しいということ、日本版NSC（国家安全保障会議）の設置、集団的自衛権の行使、特定秘密保護法、この三点セットで憲法を骨抜きにしているかということです。これは、核の傘をより強固に進めていくものだと思います。ですから、「P5」に迫ると同時に、日本政府に対しても、核の傘に依存せず、核廃絶を目指すよう訴えねばなりません。

ん。それによって、必ず核兵器を廃絶できると思っています。ありがとうございます。

松本 小松先生、ありがとうございました。

デ イ ス カ ツ シ ヨ ン



松本 それでは質疑応答も含めてのディスカッションを始めた
と思います。今の太澤さんと小松さんの二つの基調講演を聞いた
うえで質問やご意見があれば、どなたからでも。では秋山さん、
どうぞ。



松本 マスメディアによってアメリカの力が日本に強く及ぼされて
いるのではないかと、という点について、大澤さん、お願いします。

大澤 秋山さん、どうもありがとうございます。おっしゃることは

全部その通りだと思えます。そのうえでいくつか付け足しておく
と、マスメディアの影響はもちろんあるわけですが、マスメディア
も自由自在に日本人の意識をコントロールしているわけではないん
です。というよりも、マスメディアの人もほとんど意識しないで
やっていることが問題だと思えます。

一つ例を出しますと、我々日本人は第二次世界大戦というか「先
の戦争」に関して一番記憶されている日付は八月十五日なんです
ね。しかし、これはある意味で何の法的な根拠もない日です。しか
も、これはマスメディアがつくったわけでもなくて、いつの間にか
できたというようなところがあるわけです。八月十五日終戦がいつ
の間にかできたことには、よく考えてみると、誰も直接的には意識
していない問題が関わっていると思えます。

日本人の多くは、八月十五日は国際的な常識だと思っている。お
そらく間違いなく東アジアでは通じます。日本の靖国参拝などを批
判しなくてはいけないのでみんな知っています。ところが、かなり
親日本のアメリカ人でも八月十五日のことをよく知っている
人はあまりいません。アメリカ人は十二月七日のことはよく覚え

ています。一九四一年の真珠湾攻撃の日です。

八月十五日は国際法上は何の根拠もありません。ポツダム宣言を受諾したのは八月十四日、降伏文書に調印したのは九月二日です。

八月十五日は天皇陛下が戦争をやめることを国民に告知した日です。日本人はこの日を戦争と関係付けて覚えている。例えば、こういうところに、無意識のレベルのメカニズムが出てくるわけです。つまり、我々はあの戦争が ”終わった日“ として 「覚えたい」 わけです。八月十四日や九月二日だと負けた日になるからです。八月十五日はマスメディアが選んだわけではなくて、国民の中の集合的な無意識のようなものの中から選ばれたのです。作家の江藤淳は八月十六日説です。一般的な感覚としては非常に変な日だと思われるかもしれませんが、八月十六日というのは天皇が日本の前線の軍隊に対して 「もうこれ以上戦闘をしてはいけない」という命令を出した日なんです。だから、八月十六日説を言っていたのだけれども、さすがにこれは江藤淳がいくら頑張っても全然定着しませんでした。

八月十五日が無意識のうちに選ばれていく時には、日本人がこの

戦争をどう記憶したいかという無意識のメカニズムが働いています。ですから、こういうものは必ずしもマスメディアのつくったものではないと思うんです。ただ、集合的な無意識は沈静化しているので、それが新聞やテレビなどで報じられる時にフィードバックして我々の集合的な意識になっていったわけです。無意識のうちに行っていることというのは、自分がそう思っているても他の人がそう思っているか分かりませんが、メディアに出ると「あ、やっぱり」ということになり、もう一回フィードバックして国民の意識になる。

そういう意味で秋山さんがおっしゃる通りです。我々が「日本人である」と思うためにはマスメディアが必要なんです。この新聞と一緒に見ている人、このテレビと一緒に見ている人、としての日本人なのです。だから、マスメディアの情報内容以上に、その情報はどこに対して開かれていて、誰がこれと一緒に見ているかが問題になるのです。一緒に見ている人として想定されている範囲が、日本人“なんです。だから、マスメディアがなければ日本人という意識が全くなかったことは間違いなくて、マスメディアの影響はものす

ごく大きい。けれども、マスメディア自身も本当のところ全部かかってコントロールしているわけではなくて、無意識の衝動や欲望に動かされながらやっている部分が大いのではないかなという感じがします。

松本 実際には八月十四日に負けたということが一応新聞などには書かれるわけですね。ですから、斉藤茂吉などは日記に「八月十四日、日本敗れたり」というような言い方で書いています。そうすると、斉藤茂吉は八月十四日と間違っ書いてる、誤植であるという指摘が出てきますが、誤植じゃないんですね。集団的な無意識、日本の民族の無意識が八月十五日を選ばせているわけです。九月二日というのは、まさに中国やロシアが日本を戦争で負かした日、日本ファシズムを倒した日というので、来年（二〇一四年）には両国が一緒に記念日をやるうと言っております。

大澤 私から松本先生にお尋ねしたいのですけれども、九月二日が国際法的には一番納得のいく日だと思ふんです。降伏文書が調印さ

れましたから。毛沢東政権は一時期、九月三日が終戦の日だという説を取っていたというのを何かの本で読んだことがあるのですが、それは本当ですか？

松本 それは本当だと思います。

大澤 どうして当時の中国政府は九月三日を取ったのですか？

松本 九月二日に降伏文書が調印されたけれども、中国に伝わって公布されるのが翌日になってしまうわけです。

大澤 なるほど、分かりました。ありがとうございました。

松本 では、ステイブ・リーパーさん、どうぞ。

リーパー 今のお話を聞いて思ったのは、広島の被爆者の話しの中で八月十五日の心境がよく出てくることです。八月十五日に腰が抜

けたとか、一日中泣いたとか、一番気持ち的には大変だったようです、十五日が。天皇から負けたという報告を受けて、凄まじい敗北感を味わうわけです。どうせ降伏することになるのだったら、なぜ原爆投下の前に降伏しなかったのか、というような話もよく言われるのですが、終わって腰が抜けるほど強い気持ちを持ち続けていたのだと思います。

それはなぜか。あくまでも僕の印象ですが、アメリカ人から見て、日本人は神様を拝むように「力」を拝む傾向があると思っています。力のあるもの、力そのものを拝むような文化的な要素があるのではないかと思えます。時代劇でもたとえば將軍が出てくると、その場にいる全員がひれ伏すのです。アメリカ人の感覚では考えられないような光景です。つまり、それは、その人が「神様」であると認識されているからです。その神様から八月十五日に「戦争が終わった」という決定的なメッセージを受け、その後の日本人にとって、神様を破ったアメリカがさらにその上に君臨する存在になったわけです。だから日本人にとってアメリカは崇拜の対象になっっているように思えます。

広島でもアメリカを批判することなど考えられないという雰囲気があります。だから、僕がアメリカの悪口を言うと、笑ってごまかされる、あるいは相手にされない。もってのほかなのです。アメリカは絶対批判できない存在なのです。大切な親友ですから。一度だけアメリカがイラク戦争を強行した時に、反対派の人たちがアメリカの批判をしていました。それまで、僕はアメリカ人として、一度もアメリカの批判を聞いたり、アメリカ人として非難されたことはありませんでした。

僕がアメリカ人として初めて広島平和文化センターの理事長になった時も、広島市民、広島市の平和のコミュニティなどから反対や批判は全くありませんでした。大阪、東京や北海道からの抗議はありましたが、広島からの批判は全然なかったわけです。

今日、大澤さんの話を聞いて嬉しく思ったことは、本当に今日日本はアメリカから独立する時期にあるのかもしれないということですね。本当にそのタイミングが大事だと思うし、その必要があるかもしれない。アメリカの家来ではなく、アメリカから独立して、全世界の平和文化のリーダー、平和文明のリーダーになるべきだとい

う話をする必要があると思います。もしなければ、アメリカは戦争文明のリーダーですから、アメリカについて行くと、大変な将来が待っています。アメリカは戦争に中毒しています。オバマ大統領は何もできません。アメリカの軍部は完全に一九三〇年代の日本のような軍事国家の軍隊です。五十州全てがアメリカ軍の予算に依存していますから軍はすごく強い。そして、アメリカは自分の帝国をなくしたくないという気持ちはまだあるんです。その中で日本が立ち上がって、そういうことをやめなさいと言う必要があります。では、どうすれば独立できるかというと、簡単にできるのは核兵器を廃絶することです。アメリカ国民も六割は核兵器がないほうがいいと思っっていますから不可能ではありません。

松本 私は軍需工場のところまで育ち、父親は零戦をつくっていた工場に勤めていました。隣にはそこを接収した米軍基地がありました。六十年安保の時には、中学生でしたけれども米軍基地のところまでデモをして行って、「ヤンキー、ゴーホーム」と叫んでいました。アメリカは出て行け、この言葉は、ある意味では独立運動に近

い動きだったと思うんですね。ただ、その六十年安保闘争は敗北を
しました。日米安保条約が結ばれたということでワンクッションが
あると私は解釈をしていますけれども、それはそれとして、大澤さ
んのほうで今の「独立の時期」という大きなテーマに関してお答え
いただければと思います。

大澤 リーパーさん、松本先生、ありがとうございます。おっしや
るように日本人は力のある人を拝む傾向があります。これは大ざっ
ぱに言えば、一神教文明とそうではない文明の違いがあると私は思
います。つまり、一神教から見れば、ゴッド以外のものに人間が従
属するのは本当はおかしいんですね。日本人は一神教の神様を信
じていない代わりに、普通の人間にへりくだったり、仕えたりする
ことが割に平気なんです。それがポジティブに出ることもありま
す。他人のために尽くすということに関して、それほど苦痛に感じ
ないでやるということは割と有利なところではあるんですけども、
そこまで人間に屈辱的に仕えなくてもいいのにと一神教側からは思
えるようなことも日本人は結構やります。それは、リーパーさんが

ご覧になった通りだと思います。

それと、戦争が終わった時に、天皇という一番上のところが「アメリカ」に入れ替わったわけですね。これも歴史的な事実として全くそうだと思います。例えば、マッカーサー元帥と昭和天皇の写真があります。あれを見ると、一目でマッカーサー元帥のほうが天皇より偉いんだということが分かる撮り方ですよ。だから、拝む対象が天皇からアメリカに変わるわけです。ただ、ここでこの変わり方があまりにもスムーズに行きすぎたのがかえって失敗の元だったと私は思っています。もちろんその時はそれでいろんなことがスムーズに行くのだけれども、おっしゃるように本来なら原爆まで落とされたのだからアメリカをもっと憎んでもいい状況だったはずですよ。だから、憎んでもいいはずなのにそこを憎まなかったんですね。もっと極論すれば、日本の多くの一般の人の感覚としては、アメリカが入ってきた時にアメリカが何だか解放軍であるかのような、求めたものがやってきたというような捉え方になった。本当は戦争に負けて敵が入ってきたわけです。だけど、何となく「待ってました、アメリカ！」というような気持ちになって、ずっとアメリカ

カが好きだったかのような幻想が定着した感じがします。だから、広島などは本当は一番アメリカを憎んでもいいはずなんだけれども、なぜか憎まない。じゃあ、原爆を落としたのは誰なんだ？ という問題があるんだけれども、何となく自然に落っこってきたというようなことになってしまっている。そこが逆に失敗してしまつたと私が言うところですよ。でも、おっしゃるように、アメリカと日本の蜜月はもうとっくに終わっているんです。終わったことに気付くべき時に来ていると私は思って、今日お話をしたわけです。

数年前に日本が国連の常任理事国になつてもいいんじゃないかという話がありました。国連に拠出しているお金だつてすごい金額になつているんだから、と。けれども、国際社会から見れば日本はアメリカと異なる意見を絶対言わないことが分かつているのに、国連常任理事国になるはずがないんですよ。もし日本が国連の常任理事国になるのだったら、アメリカとは独立のエンジェントにならないと無理です。おっしゃるように、そのことで一番言うにふさわしいことが、まさに核の問題なんです。そのためには日本がアメリカの核に守られている状態を克服しなければいけない。自分が核に守

られていながら、アメリカに核をやめなさいとは言えないわけですから。核に守られないでも日本は安全にやっているとやるかどうかは、日本人の自信の問題だと思います。どうやったらその自信が持てるのかということ、今日一つの私論として出してきました。おっしゃるように、本当に我々が生きている間にアメリカとは独立の日本という集合的な主体として行動してもいい時期になっている。というより、あまりにも遅い時期になってしまっているということ、

それから、松本先生がおっしゃっていた六十年安保の問題はどう考えればいいのかというのは難しいところですが、私の仮説ではこんな感じです。

天皇からアメリカに帰依するというか、コミットする対象が変わった。非常に速やかに交代した。アメリカは日本人にとっては、ある種の善き社会の代表になった。アメリカは日本にとって戦前の日本を乗り越える平和や民主主義というものの象徴となったわけです。しかし、安保条約は軍事同盟に結び付くものですから、日本人がアメリカに憧れていた時のアメリカに投影していたイメージを著

しく裏切るんですよ。そこで、その裏切りに対して抵抗をしたのが六十年安保です。ところが、抵抗は完全にはうまく行かず、中途半端なところで終わってしまった。その後、日本のアメリカに対する従属は政治的な内容をかなり失って、経済的なパートナーになっていきました。だから、六十年安保の時にアメリカに対して抱いた政治的な違和感をその後不問に付して、しかもアメリカの軍事力に依存するという生活を続けてきたのです。本当は、自分でも平和憲法を持っているし、その依存した自分の姿にいろいろ疑問はあるんだけど、そのことについてはそれこそ「否認」、考えないことにしてやってきた。でも、そのことを考えないでおこうという時期はもはや完全に終わっていると私は思うので、おっしゃるような今や独立の時期ではないかなと思います。

松本 今の大澤さんの意見は核爆弾もそうですが、原子力も含めて核をやめるといふことと、日本がアメリカから独立するといふことはほとんど同じことだといふ認識だと思いますが、それでよろしいでしょうか？

大澤 同じことの二側面です。

松本 分かりました。では、豊崎さん。

豊崎 私は戦後入ってきたアメリカの食料計画で配られたコッペパンと脱脂粉乳でここまで大きく育った一人です。好きか嫌いかは別としても現実はその通りです。私は横浜で生まれ育ったものですから、朝鮮戦争が終わるまでずっと横浜には米軍がいましたし、朝鮮戦争の残骸も学校の目の前に積まれていたのでよく見ていました。

アメリカとの関係で先ほど松本先生は六十年安保とおっしゃいましたけれど、おそらく最初は一九五一年のサンフランシスコ講和条約の署名ですよ。その時、日米安保条約も署名して発効するわけです。つまり、五二年（調印は五一年、発効が五二年）の独立と同時に、日米安保条約の同盟下に入った。おそらくその辺りから日本の外交政策、対外関係は全部外務省が独断でやっていくという状況があったのではないでしょうか。

一九五五年の六月（*六月は仮調印。十二月に発効）に日米原子

力協定を結んで、日本に原発が入ってくるわけです。これも、日本の原子力物理学者たちが原子力発電について安全性の問題も含めてまだいろいろ考えなければならぬと言っている時に、もう外務省がさっさと結んでできてしまったという経過があったと思うんです。そういう形で日本は外務省主導でアメリカの傘下に入っていたわけですね。

ところが、たった一人だけこの関係に手を付けた男がいます。鳩山内閣の岡田克也外務大臣です。日米安保も日米地位協定も含めて見直しを、と言い始めて、最初に彼は核兵器の持ち込み問題の真相をアメリカ政府に問うた。それがきっかけで、非核三原則を破った核兵器持ち込みの話がワツと出てくるわけですが、これはアメリカにとっても一番大きな驚きだったと思います。それまでずっと築いてきた日米関係をこいつはいったい何を考えているんだ？ 日本政府は何を考えているんだ？ と非常に驚いたという話を聞いたことがあります。だから、岡田さんはあつという間に飛ばされていくわけです。メディアもそこをサポートしなかった。ですから、今、独立のチャンスというよりも、もう一つ前に核持ち込み問題に手を付

けたということの重大性というか問題性を我々はまだよく知らないのではないでしょうか。

松本 岡田外務大臣は鳩山首相が普天間基地を「世界で一番危険な基地であるから、最低でも県外移設、できたら国外へ」と言った時の外務大臣です。この基地移転問題をきっかけに日本がアメリカから主導権を取り戻そう、もつと言えば独立しようという意見が民主党政権の中に出てきて、アメリカとの関係を一度見直そうという動きが出てきました。結果とすれば、「ルーピー（愚か）」などと呼ばれ、ひどい総理大臣だということですぐに飛ばされましたけれど、自民党政権が戦後六十年間にわたって行ってきたアメリカへの従属関係をひっくり返されようとしたことへのアメリカの危機感というか恐怖感がそこにはあったと思われれます。

二週間ほど前の報道でも、日米原子力協定に従って原子力規制の問題を日米の政治家と官僚、専門家たちが話し合うことを決めてきたと言っていました。それを決めたのは日本側は外務省です。原子力規制委員会主導の会議設定ではなく、原子力規制委員会もそこ

に加わってもらって外務省がそれを全部セッティングするということです。これはおかしいんじゃないかと思えます。そういうことを豊崎さんも疑問視されての意見だろうと思えます。

次は中村先生、お願いします。

中村 とても個人的な話なのですが、お話します。おそらく実際に、八月十五日“を知っているのは私だけではないかと思っただけですから。

私は一九四五年は小学校四年生だったんです。大澤さんのお話、とても面白く伺いましたけれども、私たちが八月十五日だと思っているのはなぜかと言ったら、小学生の時にそう教えられたからなんです。今出てきたような細かなことは大人になるまで考えませんでした。

秋山さんが最初にマスコミとおっしゃったんだけれども、私が言いたいのはやっぱり教育。私は今「敗戦」と言いますけれど、私たちは「敗戦」と言っていないけなかったんですね。「終戦」と教えられましたし、それは八月十五日だと教えられました。そんな経験か

らも、やっぱり日米関係を考えるうえで教育を見てみる必要があるのではないかと思えます。

それから、「憎んでも良かったのにスムーズに行きすぎたんだよね」と大澤さんがおっしゃったけれども、私たちは実はその直前までは「鬼畜米英」と教えられていたわけです。そして、本当にそう思っていた。会ったこともないのに。どんな人たちだろうと思っていたら、実際に接した人が明るくていい人だったんです。だから、アメリカと日本というような国の問題ではなくて、個人の問題としてスムーズに受け入れたのです。ものすごく嫌な人が入ってきたらたぶん憎んだと思うんですけども、なんか若い明るい人が入ってきたらきちゃった。しかも、チョコレートなどをくれたりすれば憎む余地はありません。私の体験ではバザーがあり、当時日本では手に入らないウールのコートなどがあるのです。大きなチェックなど派手でしたけれど。これも明るい。だから、今お話しされているのは国レベルでは確かなのですが、実際に動いてきた経緯を見ると、そんな個人的ないろんなことが積み重なってきているんじゃないかと思えます。

ついでにもう一つ。先ほど「今独立する時だ」とおっしゃっていました。独立をするきっかけとしては核兵器がいい、と。私もそう思います。ただ、この問題を具体的に考えると、大学などでの実際の教育、学問にも考えるべきことがあると思うんです。実感としては、いわゆる新自由主義になって以来、具体的には大学が独立法人化して以来、学問の世界はアメリカ型でなければ駄目だというふうに、急速にそちらのほうへ動いています。私はアメリカの学問のやり方は決して悪くないと思っていますけれども、しかし、それがそのまま日本でうまく行っているかというとは決してそうではない。学問は普遍的なものですから、国が違うからということはないと言われても、人間が動くにあたっての制度やシステムは国によって違いがあるので、その意味ではもう少し主体性を持たないと、新しい学問、いい研究を日本から出すことはできないと思っています。第二次大戦が終わってから後ずっと日本とアメリカとの関係を見てみると、今はそういう教育の問題に晒されているという感じがするのです。

松本 マスコミの影響で無意識的に刷り込まれていると同時に、教育体制も日本の場合には全部アメリカシステムになっているのではないかというご意見でした。もっと付け加えて言えば、今の日本の、特に経済学者はアメリカで経済学を、新自由主義を、市場主義経済を学んできます。戦前であればドイツやフランス、イギリスに留学をしたりという多様な選択肢があったわけですが、戦後になつてからはほとんどアメリカに向いてしまったという問題があると思います。教育に関して大澤さんのほうで一言ありますか？

大澤 どうもありがとうございます。いろいろ面白い問題を聞かせていただいて、ためになりました。

まず八月十五日についてももう一つ言っておきますと、八月十五日には非常に優れた研究があつて、私の後輩のようなものですけれど京都大学教育学部の教育社会学の佐藤卓己君が『八月十五日の神話』という本を書いています。これはなかなかいい研究で、それによると、まず八月十五日は終戦の日として我々の常識になつていますが、戦争が終わつた直後には八月十五日が終戦だという認識

はあまりなかったらしいですね。総力戦の場合は体制自体がなくなってしまうから、いつ終わったのか分からないというのが戦争というものです。ですから、一九五〇年ぐらいの朝日新聞のコラムには「八月十五日のことが忘れられかけていて困ったものだ」というようなことが書いてあったりするわけです。

八月十五日が日本人の間に定着するのは一九五五年ぐらいからなんです。五五年体制（*）の時期です。これは少し理由があると思います。やっぱり日本人は負けた時に負けたという事実がなかなか受け入れられなかった。とにかく負けた事実をできるだけ忘れようとしていた。ところが、五五年体制のころになって、負けたというよりも終わったというので受け入れられるようになったのです。どうして一九五五年ごろかというのが重要で、たぶんこうだと思います。一九四五年に戦争が終わって五五年まで十年かかっています。考えてみると、その間に東アジア情勢は劇的に変わりました。なかった国が二つできました。朝鮮民主主義人民共和国と中華人民共和国です。すると、とにかく冷戦的状况の中で、日本の軍事的意味が高まってくるんですね。それまで日本人はアメリカが日本

五五年体制

一九五五年、左右日本社会党の統一と自由民主党の結成とによって出現した保守・革新の二大政党制。現実には自民党の単独政党が続き、政権交代はおこらなかった。九三年自民党の分裂と総選挙での敗北により、非自民党連立政権が成立し崩壊。

【参考】『広辞苑第六版』（新村出編、二〇〇八年、岩波書店）

を守っているという状態はアメリカの一方的善意のような気分で受け止めていたわけですが、冷戦的な戦略の中でアメリカの軍隊が置かれることに意味があると思えるようになれば、アメリカは日本を必要としているんだと感じられるわけです。それで、アメリカとの軍事同盟をまずなく受け入れられる気分になる。だけど敗戦というのは受け入れがたい。終戦ならなんとか受け止められる。ということと十五日が定着するというメカニズムなんです。あくまで私の想像ですけれど。

それから教育のことなんですけど、おっしゃるように教育は非常に重要だと思えますが、果たして教育者がこれをうまく教育するやり方を分かっているのかという疑問があります。日本の歴史の勉強をしていくと、現代史に達する前に終わってしまうという話をよく聞きます。それは、古代史からの流れが長すぎるからそうなるだけではなくて、みんな無意識のうちに避けていると思うんですね。明治維新ぐらいいまでなら、あるいは日露戦争ぐらいいなら、あるいは大正デモクラシーぐらいいまでなら教えられるんだけど、昭和史になると教えるほうも教え方が分からないわけです。例えば、そもそ

もなぜ戦争をしたのか、なぜ日本は中国と戦争をしていたのか、きちんとと言える人がいないと思うんですよ。そして最終的にそれに負けたということはどういうことなのか分からない。だから、そもそも教育がなされていないと言ったほうが正確だろうと思います。

ついでに言っておきますと、最近の新聞報道などによると、このごろ「八月十五日」を知らない大学生が四〇パーセントぐらいいるらしく、終戦でさえもついに忘れられているという状況です。

それはともかくとして、大学の学問や研究のことですけれども、何でもグローバル・スタンダードだと言いますが、それは基本的にアメリカ・スタンダードのことです。学問にもいろいろな種類があつて、例えば松本先生や私のような人文系の学問は固有のカルチャーとかなり関係があります。例えば、社会学の学会に行くとヨーロッパ風の学問でやる人と、日本風、アジア風、アメリカ風と非常にスタイルが違うんですね。だから、本当は学問の分野によっては一律にアメリカ・スタンダードで評価し始めるとつまらないものになるんです。アメリカの観点で見るといい論文かもしれないけれども、日本的に見たら全然深くないというような論文が評価され

たりもします。

〔松本 アメリカの歴史学者ジョン・ダワ―の『敗北を抱きしめて』という本がありますが、大澤さんの考えでは、日本は敗戦を抱きしめたのではなくて、終戦を抱きしめたのだということですね。それが集合意識になっていくということだと思います。〕

では、引き続き大石さん、お願いします。

大石 今日ありがとうございます。刺激的なお話が随所にあります。日本人はアメリカ人を必要としているけれども、アメリカ人は日本人を必要としていないということに今日の話のエキスがあるかなと思っとうかがっていました。自衛隊をXにするというお話は、私としてはまだ大きなクエスチョン・マークですけれど、先ほどりーパーさんがおっしゃった「力」ということ、その象徴として天皇とマッカーサーの写真を思うと、なるほどと目から鱗という感じを受けました。

終戦に関して私が思うのは沖縄戦のことです。沖縄ではアメリカ

軍に相当やられました。日本軍も含めると四人に一人が亡くなったことになるそうです。沖繩の人々だけでも三人に一人が亡くなっているそうです。百日間の戦争でしたが、この沖繩戦のことを沖繩の人たちが戦後から今に至るまでどう思ってきたかというところ、一番怖かったのは日本軍だと言います。私たちが助けてもらったのはアメリカ兵、とはなかなか言わないですけど、アメリカ兵に助けられたという意識はあるようです。それはなぜかというと、日本軍は沖繩の人たちを敵視まではしなかったけれども、うっかりするとスパイになるぞという教育を受けていたために、たくさんの沖繩の人が日本兵によって殺されたからです。あるいは自決を強いられたりしたからです。それも日本軍がたくさんいた地域のみで起こっています。自殺して大けがをして意識を失っているところを助けてくれたのがアメリカ兵だった、という話を私は何人かの人に聞いています。捕虜になって、食料もたたくさんもらって助けてくれたのはアメリカ兵だったと言う人もいます。松本先生のご著書『白旗伝説』ではありませんが、沖繩の「白旗（しらはた）の少女」に代表される、投降しようとした人たちが後ろから日本兵によって撃たれたと

いう事実、戦争が終わってもそういうことが続いたという歴史の事実が沖繩にはあるわけです。沖繩の人たちは今は今で、米軍基地を七〇パーセント以上抱えてとても苦しい思いをしているけれども、七十年前に遡ると怖いのは日本軍だったという思いが潜在的にあるんですよね。だけど、これは沖繩だけの問題だろうかということ、私はお話を伺いながら思いました。リーパーさんが「力」を拝む傾向があるとおっしゃったように、今の日本人が日本とアメリカの関係においてどう思っているかということになると、日本人はアメリカに対して片思い的にある種の力として思っているのは否定できません。やっぱりそうなんですよね。

アメリカもすぐく上手で、終戦後約七年間占領しましたけれども、その中で日本人の意識を変えることに一所懸命でした。日本人を変えるのに一番いいのは胃袋からだということで、牛肉を食べさせる政策を立てた。これは日本人の意識や生活を変えるところが目的でしたが、アメリカの牛肉をたくさん輸出する市場的な意味も日本に対して持っていたわけですから、そういうことを考えると、日常生活に微に入り細に入り「アメリカ」が入り込んできた。

そして、テレビが家庭に行きわたるようになると、アメリカのホームドラマが大量に入ってきて、アメリカのライフスタイル全般に憧れを持たせることが進んでいったように思います。ですから、日本のマスメディアというよりも「力」を持ったアメリカがそうしていったという見方もできると私は思っています。

松本 今のお話を補足するような質問がフロアの聴講の方から出ております。「アメリカに対する共感が戦後ずっとあったということもあって、いざという時に日本はアメリカに守ってもらえると信じている。しかし、アメリカに守ってもらおうと言うが、具体的に何から守られているのか」と。これについても大澤さん、お答えいただけますか？

大澤 大石さん面白い質問をどうもありがとうございます。そしてフロアの方もありがとうございます。

まず沖繩の話から行きます。まったくその通りですね。私が沖繩の人と話したり、あるいは沖繩に行ってしまうのは、戦争の時だけで

はなくて戦後も含めて、暗黙のうちに沖縄の人が一番怒りを持っているのはアメリカに対してではないんですよ。むしろアメリカの軍隊をここに駐留させている、それを容認している日本本土、あるいは日本政府に対してなんですね、率直に言うとおと。

原爆を落としてから戦争をやめているので、原爆のおかげで戦争が終わったのだという一種の神話のようなものが通用するようになってしまっています。先ほドリーパーさんのお話に「原爆が落とされる前に戦争をやめておけばまだ良かったのに」という広島の人々の声をもう一度考えてみますと、「いつやめるべきだったか」といえば、遅くとも沖縄にアメリカ軍が上陸した時です。それであれば昭和天皇はまだギリギリのところをやめた人物ということになったはず。しかし、沖縄が実際の戦地となって思いつき戦っている、まだ本土決戦だとは思っていなかった。そこがまず問題です。だから、やっぱり沖縄は非常に冷遇されてきたし、明らかにそれは戦後も続いている。だから、基地がいっぱいあるわけです。沖縄の人は、日本人は沖縄に基地があればいいと思っっているはずだと受け取っています。

沖繩には昔から琉球独立論というのがあるんですね。ほとんど酒場談義のようなものなんでしょう、だんだん本気になってそういうことを言う人も出てきて、ちゃんとした学者の中でも本当に独立したら採算が立つかと検討する人も出てきた。私の知人にも一人そういう研究をされている人がいます。その人は沖繩の人で、彼がいつも言うのは沖繩の基地反対運動で本土から助けに来てくれる人はいっぱいいるんだけれども、一人として「じゃあ基地を我が県で引き受けます」と言ってくれる人はいない、と。だから、信用できないんだというようなことを言っているんですね。沖繩は戦後も日本の中で明らかに不条理な扱いを受けており、沖繩の人たちがある意味でアメリカ以上に日本を憎んでいるという状況は少なからずあると思います。

「アメリカがいざとなったら日本を守ってくれるというのは何から守られているのか」というご質問がありました。まさに、何から守られているのかよく分からないんですね。冷戦の時は何から守られているかはつきりしていません。しかし、今や何から守られているかよく分からない。強いて言えば、北朝鮮が何か変なことを

してきた時に助けてもらおうということなんだけれど、アメリカ軍が命懸けで日本を北朝鮮から守るなどということをやってくれるのかは疑問です。アメリカが命を懸けてまで北朝鮮から日本を守る理由などないんです。日本がアメリカを必要とするほどアメリカは日本を必要としていないのだから、北朝鮮と日本のケンカの決着は日本でなんとかしてくださいと言われても当然です。つい先日亡くなってしまったのですが、一昨年、ロバート・ベラーという有名なアメリカの社会学者が来日しました。八十六歳の教科書に載るほど古い社会学者ですが、非常に偉大な人でした。彼はもともと日本研究から始まったので、日本のことに詳しいのですが、よく言っていました。「いったい何をやっているんだ。尖閣諸島にはヤギしか住んでいないだろう。そんな無人島のことも自分で解決できないのはおかしいじゃないか」と。その通りですよ。そんなことも解決できないで、他の問題を解決できるわけがありません。

尖閣諸島の問題などは、なぜアメリカに聞くの？　と思うんです。相手はアメリカじゃない、中国ですよ。そういう問題も私たちは思い切り渦中にいるので分からなくなるのですが、外から眺めて

みると滑稽なことが少なくありません。

ついでに言うておくと、日米同盟という言い方は良くないです。まるで対等のように聞こえる。これはやはり欺瞞を含んでいます。同盟と言われると、同志のように聞こえます。アメリカは日本を守る義務があることになっていますが、日本はアメリカを守る義務はないわけで、日米同盟という言い方はおかしい。これも、日本のアメリカに対する卑屈な従属を隠蔽する言い方になっていると思います。

先ほども少し言いましたが、日本人、あるいは外交官や政治家も含めてきちんとものを言うために必要な最後の決め手となるのは、ある種の文化的・精神的なものを含んだ自信だと思えます。そういうものを持っていないで、どこか劣等感があると、いざという時、最終的なところで卑屈になります。交渉とは、そういうものだと思います。精神的にも文化的にもやはりそれなりの自信を持ったものを生み出せずに、アメリカの二番煎じぐらいで甘んじている状態では絶対に駄目ですね。最終的には文化的な意味での矜持が非常に重要になってくると思います。

松本 お話の焦点がアメリカ論、日米同盟論、日米関係論に合ってきておりますが、それに関する質問が来ています。「大澤先生のお話で核の保有、言ってみれば原発の保有と核兵器の保有とが本日の話では同じように述べられていた。自分は一体化で考えたことはなかったのだが、それは本当にそうなのか？」と。このことには後でお答えいただくとして、先に奥本さんからご意見、ご質問をお願いします。

奥本 お話、ありがとうございます。皆さんのコメントからもいろいろ学ばせていただいています。先ほどの関係性についてのお話のメタファーに使われていたことが気になって気になって仕方がないのでお伺いすることにしました。アメリカに対する日本、レジュームには「振られかかった女」と書いてあって、最初にこれを見た時にはやっぱり「お、またか」と残念に思ってしまった。お話になられた時に最初は「振られかかった恋人」とおっしゃったのですが、その説明の中では、足蹴にされてもどんな扱いを受けても縫り付いていく女性のイメージがあって、すごく違和感を持ちました。

気になって気になってしようがなくて、しばらくお話が頭に入ってこなくて、これはどういう意図で使われたのだろうということばかり考えていたのですが、考えてみれば戦争のシステムや安全保障というものは非常に家父長的な発想を基盤の一つにしているわけで、日本とアメリカの関係がそれに準えた形で置き換えられるということとはありなのかなと思いましたが、この状況において日本が女であって、アメリカが男である—だからと言って反対にすればいいという話ではなくて、なぜなら、アメリカが女で日本が「頼りない」男では、これはまた固定化されたジェンダーの問題になっていくのですから—というこの意図をもう一度確認したいと思います。それから付け加えて申し上げたいのは、ここに込められたメタファーにもしמושごく意味があるとするならば、やはり戦争システムあるいは力の抑圧システムがそういったパラダイムの中にあるものだということを言わないと気が済まなかったもので、すみません。質問です。

松本 大澤さんの講演の中でも言われていた赤坂真理さんの『東京

プリズン』の中でも、アメリカが男で、日本は言ってみればアメリカによって強姦された女、あるいは恋愛関係である場合もアメリカが男で日本が女として描かれています。これは基本的に多くの人が考えていることで、これを逆の男と女の関係で喩えたら、アメリカが女で日本が男という関係性はあり得るのかどうかという問題も含めてお伺いしたいと思います。

大澤 今の実際の女性がこのようなわけではないのは、はっきり言って確かです。すでに絶滅危惧種になっているような古典的なステレオタイプの男女関係に喩えればこういうことになると思います。私も自分で話しながら多少気になったんですね。ポリテイカル・コレクトネス（*）を気にして性を分らないように言ったほうがいいかなとも思ったのですが、そうすると言いたいことは違う配慮になってしまいます。これはあくまで一つのメタファーなので、もはや実際の男女関係がこういうものだとはもちろん思いません。ただ、やはり日米関係を喩える時にわざわざ男女を逆にするというのは、きっとうまくいかないような気がします。我々は

ポリテイカル・コレクトネス
(political correctness)
性・宗教・民族などの違いによる差別・偏見を、社会制度や言語表現に含まないように是正すべきだ、という考え方。略して「PC」とも使われる。

【参考】『新明解国語辞典 第七版』
（山田忠雄他編、二〇一二年、三省堂）

ずっとそういうふうに了解してきて、赤坂さんの小説にもまさしくそのような表現、日本はアメリカに対して女、あるいは娼婦に近いような状態であるという比喩が出てきます。

先ほど江藤淳の話をしましたが、彼が一九七〇年代の冒頭に田中康夫の『なんとなく、クリスタル』という小説を絶賛したんです。ここには、ある恋人のことが書いてあるわけですが、女の子がいて、好きな男の子がいて何となくけだるい関係でお互いにちよっと浮気したりはするんだけど、やっぱりあの男が一番いいわと言って帰って来るといふような大してストーリーのない話なんです。よ。江藤さんはなぜそんな話にそんなにびっくりして喜んで素晴らしいと思ったかというと、ここに日本人が日米関係の実態を欺瞞的にごまかさずに直視している姿を見たんです。ここでは女が日本人なんです。いろいろあっても、結局私はあの人を頼りにしないと生きていけないという自分に気が付いたわという話です。そうすると、やっぱり鬼畜米英、アメリカ基地反対などと言って人よりも、アメリカが日本にとって重要だということをやちゃんと直視している田中康夫のほうが一歩進んでいるんだ、という評価なんです。

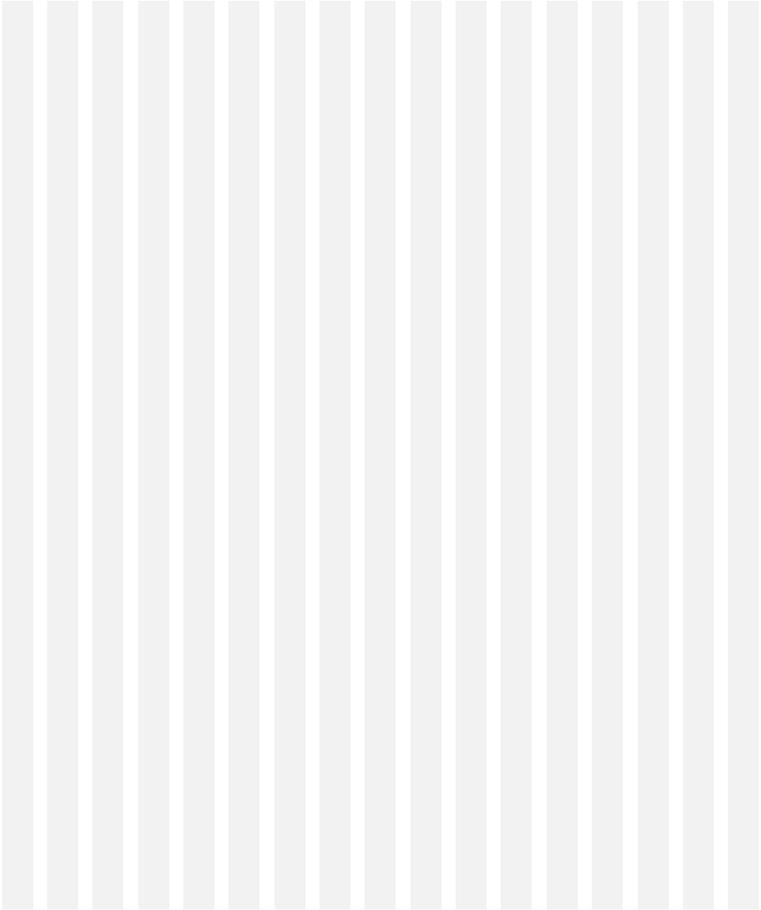
ね。そこでもやっぱり男女関係は日本が女でアメリカが男となっています。ただ、これは現実の男女の実態からすると合わなくて、むしろ本当のことを言うと、ストーリーカーをしている男と女のほうがいいという可能性もあるんですけれどね。ただ、日本をストーリーカーしている男に喩えるのはいいとして、アメリカを女に喩えるのはもうひとつピンと来ないという問題も若干はあります。そういう感じはいたします。

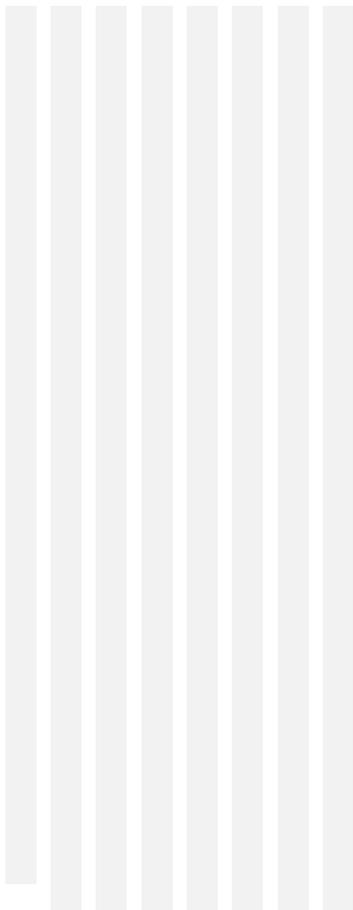
奥本 一言だけ言ってもいいですか。お返事ありがとうございます。ただ、このメタファーをもう一回使うことにおいて、やはり抑圧システムのようなものを再生産するところにも繋がらないかと思えますし、少なくともそこにすぐ違和感を覚えるので、敢えてそれを使わなければいけないメタファーなのかというのは少し疑問はまだ残ります。以上です。すみません。

松本 戦争が終わった時に、バー・モウという大東亜共栄圏に加わったビルマの首相が戦争に負けた側になってしまうから日本に亡

命してくるのです。そして、新潟県の山奥にひっそりと住んでいる。すると、日本に占領軍が入ってくる。ところが、アメリカが入ってきた瞬間に慰安婦の接待所のような施設をつくったので、日本は何というだらしない国なんだ。大東亜の解放と言って我々も引き込んだそういう雄々しさを持っていた国が戦争に負けた直後に慰安婦施設をつくって迎え入れたとは。こんなだらしない国はもう信用できない。そう最初は言っているんです。ところが、何カ月かするうちに、あの猛々しいアメリカ軍が全く懐柔されてしまった。これは日本の女が勝った証拠なんだと言って、「ああ、日本はそういう国なのか」と納得するわけです。そういう戦争の仕方もあるんだな、とバー・モウが書いている文章がありました。別のメタファアの解釈の仕方があるということでお話ししました。

いろいろなところから手が挙がっていますので、それではまず秋山さんからどうぞ。





松本 その点に関して大澤さん。

大澤 私は逆の側面もあると思うんです。対米従属の何とかなどというそれらしい概念で言うということもあります。でも、概念よりもイメージを伴った言葉のほうが本質を指しているという場合もあると思うんですね。私は日米関係についてはどちらかと言うと、そういうふうにあります。つまり、やっていることは非常にえげつないことが起きているのに、きれいごとで言いすぎていると思うんで

す。そのえげつなきの本質を理解するために、比喩というのは比喩ですからそのものが事実ではないけれど、考えてみると人間の考えることというのは究極的には比喩ですから、比喩によって比喩になっっている何か本質を掴むこともできません。だから、この比喩が適切かどうかは別として、いろいろな時に比喩やアナロジーを使うことはかなり重要な気がしているんです。特に日米関係については私はそう思っています。

ただ、今日私が言ったことは逆に言うとなんかに難しいことではなくて、ほとんどの人が薄々気が付いていることなんです。薄々気が付いているのに誰も口にしないのでしようがないから言っているというところもあります。でも、起きていることはこのぐらゐのことであるというのは、やっぱり直視しないとけない。だから、比喩として、ちょっとこの「男と女」は違うんじゃないか、ということはあるとしても、何らかの意味でのメタフォリカルな、あるいは寓話的な理解が必要な場合がありますし、特に外交関係には多いのです。アカデミックな言葉は大事なことがきれいごとになっってしまう場合が少なくありませんから、両面必要だと思いま

す。これまであまりにも格好いい言葉で考えられすぎていたような気が私としてはすると感じています。

松本 科学の言葉、外交の言葉だけで話していると本質に辿り着けないところがあるので、言い過ぎになるかもしれないけれども、男と女のメタファーで話したほうが問題が分かりやすい側面があるというお答えでした。

では豊崎さん、どうぞ。

豊崎 先ほど聴講の方から出た「守ってくれるのか」という質問に關して、大石さんがおっしゃった沖繩も絡めてちよつと話をしたいのです。

先ほど言いました一九五二年のサンフランシスコ講和条約で日本が独立した時に、日本は沖繩を切ったわけですね。沖繩はアメリカの占領下に切り離してしまった。その沖繩はアイゼンハワーが大統領になった五三年から核の貯蔵場になったわけです。五七年にはオネスト・ジョンという地上発射型核ミサイルが配備され、以降七二

年までずっと核兵器の貯蔵場であり、最前線の核基地でした。つまり、日本列島ではなく沖繩だったわけです。一時期、ダニエル・エルズバーグ（ベトナム戦争の機密内部文書を暴露した一人）が岩国沖に貯蔵したこともあると暴露したこともありましたが、日本列島には決して置かない、常に沖繩にしか置いてこなかった。

では、なぜ沖繩で、日本列島に置かないのか。さらに、じゃあ日本を守るのかといったら、たぶん守らない。これは七〇年代から八〇年代、太平洋の非核・独立太平洋運動（*）の取材の中でいろいろ学んできたことですが、アメリカの太平洋防衛ラインはあくまでもギリギリ日本列島を含んでフィリピンまでです。ハワイはアメリカ本国ですから、ハワイには絶対に軍隊を引かない。つまり、日本が沖繩にいる海兵隊をハワイに置いたらどうかと提案しても、おそらく受け入れられません。前線はあくまでも日本列島を中心にした防衛ラインなのです。つまり、ここが崩壊したらもう後は全面戦争をするしかないという戦略がずっと続いているわけです。すると、日本を守るためにやっているのではなくて、あくまでも、それは防衛ラインの堤防の一つとして日本に置き続けられているので

非核・独立太平洋運動 (Nuclear Free and Independent Pacific Movement: NFIP)

一九七五年頃からフィジーではじめられた地域N.G.O連合体。一九六八年に活動を開始した「モルロア核実験反対 (Against Testing On Moruroa: ATOM)」が母体。太平洋地域から核サイクルのすべてを追い出し、すべての人々の独立を勝ち取ることを目的としている。

【参考】「太平洋島嶼国の内発的安全―非核・独立太平洋運動を例に」（ロニー・アレキサンダー、『太平洋アイデンティティ』、佐藤幸男編、二〇〇三年、国際書院）

あつて、決して守らないのではないかと私は考えています。

松本 今、日本は一九五二年のサンフランシスコ講和条約で沖縄を切り捨てたということがありました。ところが、現実の政治問題とすると、今年安倍政権になって四月二十八日に主権回復の記念日という形で式典をしました。これに沖縄の人々が一番反発したんですね。もしも日本の主権回復の日、独立回復の日と言うならば、一九七二年五月十五日、沖縄返還の日にしてもらいたいということです。沖縄を取り戻せて初めて日本が独立した日と言えるはずだ、という沖縄の思いがあるわけです。豊崎さんの意見に対する追加です。

それでは、リーパーさんお願いします。

リーパー 日本にはアメリカは必要だけれども、アメリカには日本は必要ないという話に關してですが、私が言いたいのは、日本は中国を越えて再びアメリカに一番お金を貸している国になっているということです。日本がアメリカの債権を買わず、借金を返せと言っ

た途端、アメリカの経済は破綻します。だからアメリカにとって日本は絶対必要なのです。

さらに、アメリカにとっても日本の経済界にとっても、北朝鮮が必要だということです。なぜかと言うと、北朝鮮は大事な敵だからです。戦争文化にとっては敵がいなければ予算は確保できない。いま、世界を見ても、敵対できるのはイランと北朝鮮ぐらいで、敵が少なくなっています。仮想敵国を必要とする軍事産業こそが我々の本場の問題です。平和文明と戦争文明の大きな違いは、戦争文明には敵が必要で、平和文明の中では敵はいないということです。全ての人間が幸せになるためにはどうすればいいかということを考えるのが平和文明ですから、北朝鮮の問題を解決しようと思ったら、仲良くすればいいわけです。簡単に解決できる問題なのにできないのは、敵を必要とする人がいるからです。そして、軍事産業を今、攻撃しようと思ったら唯一できる場所は核兵器禁止運動です。核兵器は軍事産業の一番弱いところです。その核兵器を責めることができるのは、唯一の被爆国日本なのです。

今、スイスとノルウェーは素晴らしい新しい運動をつくってくだ

さっているのですが、その運動に日本が本格的に入ってこなければ何もならないと思います。逆に、日本が本格的に核兵器を廃絶しようと言えれば、百五十カ国は付いて行きます。全世界は日本に付いて来て核兵器を廃絶する。核兵器を強弁する政治家はいなくなるのです。世界が意識を高めて、地雷禁止条約のようなキャンペーンを展開すれば核は「悪」だということが世界の常識になるわけですから、日本の出方次第で人類の運命が決まる決定的な決断になるだろうと思います。

そこで小松さんに聞きたいのですが、日本は先日、国連第一委員会の核不拡散百二十五カ国共同声明にサインしましたね。たくさんの方が、「これは素晴らしい。日本が初めてサインした」と喜んでいますが、日本がそれにサインするために、声明から国際法に関する記述が削除されたり、過去の声明に盛り込まれたことのある「核の非合法化」には触れなかったわけです。つまり、日本はもうすでにその運動を弱めようとしているのです。小松さんから見ると、日本政府の態度は変わって核兵器廃絶をしようと思っているか、あるいはその運動を弱めようと思っているか、どう思われますか、

か？

小松 来年二〇一四年、広島に軍縮・不拡散イニシアチブ（NPDI）（*）が開かれます。その中で今一番論議されている人道法という視点は、日本政府には全くありません。ですから、今回は仕方なくサインをしたとしか思えません。サインそのものは、進歩したと思いますけれども、本格的に人道上の理由で、という今の国際社会の流れとは反対の道を、いわゆる足を引っ張る道を進もうとしています。ですから、ポーズは取ったものの、中身は違うと思っています。

松本 はい。聴講の方から、大澤さんのおっしゃった援助隊Xについて二つあります。「素晴らしい提案だとは思いますが、アンパンマンが思い浮かびました」というご意見。もう一つは、「援助隊Xは最終的には日本だけではなく世界全体の軍隊がそうなるべきだとお考えでしょうか？ その場合には世界的な警察機能もそれを担うことになるのでしょうか？」という質問です。国連軍という

軍縮・不拡散イニシアチブ（NPDI）

二〇一〇年に発足した、日本、オーストラリアなど「核の傘」国が中心の十二カ国からなるNPDI体制強化のための国際会議。「核なき世界」に向け、まず「核リスクの低い世界」を実現する必要があるとして、核兵器を段階的に減らすなど「現実的な提案」を行うことを目的とする。次回合は二〇一四年四月に広島で開催予定。詳しくは、外務省ホームページ（<http://www.mofa.go.jp/otaj/gaikyo/npdi/>）を参照。

のはシステムとしては可能ですが、実際にはできていない。世界全体の軍隊がそういうXになるのか、それとも国連軍というものに進めていくのか、ということです。

大澤 なかなか難しい質問ですね。国連軍というのは、ある意味では世界全体が合衆国になるというようなことで、連邦軍が一つあるというイメージを持たれるかもしれませんが、私がイメージしているのはそういう究極的にグローバルな規模で独占するシステムではなく、Xというものを分権的に運営していくというものなんです。世界中がそうなればいいと思っています。たいていは他の国がやるならうちもやってもいいと言っています。でも、それでは駄目で、誰かが最初からやっていく。それでも十分やっていけて、成功すれば核よりもはるかに効果的で魅力的な選択肢になるはずだという考えです。

先ほどの小松さんの話の中でもいろいろなNPOが紹介されておりましたけれども、私のイメージの一番源泉になるものを一言申し上げておくと、「ペシャワール会」(*)の中村哲医師のNPOで

ペシャワール会

現地代表の中村哲医師を中心とした非政府組織。一九八六年、バキスタン及びアフガニスタン国内の山岳無医村にて医療事業を開始、二〇〇〇年にアフガニスタンの村々で水源確保事業、二〇〇三年からは用水路建設に着手。二〇〇二年一月からは、水利事業を含めた総合的農村復興事業「緑の大計画」に基づく農業事業を開始した。詳しくは、同会ホームページ (<http://www.la3globe.net/jp/pestawar/index.html>) を参照。

す。現場での直接性が非常に重要だと先ほど言いましたが、中村さんのやり方はそれなんです。例えば、井戸を掘ろうという時にどこから大型掘削機を持って来て掘れば早くできるけれど、掘削機はアフガニスタンにはないし、外国から持ってきても故障したりメンテナンスが必要なときに部品や修理道具が手に入らなかつたりする。だから、井戸を掘るのは基本的には手作業で、アフガニスタンの人たちの立場で、アフガニスタンの人として掘らなければいけない。

そういう現場での活動に即していろいろなことをやっていく関係、あるいはネットワークを世界中に張り巡らせていくというイメージがXなんです。そのうえでいろいろ悪さをする人もいるでしょうから、警察的な機能というのはもちろんあるでしょう。でも、そのためにものすごく強力な中央集権的な警察的機能や軍隊を持たなくても十分にルールを守らせることはできるはずだと思います。ですから、超大型の国家にするというよりは、自治的な共同体の集合のようなものにしていて、しかもそれらの間にかなり柔軟なネットワークのようなものがあって繋がったり繋がらなかったり

するというのが、私の究極的なイメージです。

松本 聴講の方のご意見ですが、「援助隊Xというのは現実的なようには見えないけれども、しかし、筋の通った運営をする力量があればぜひ考えてもいい、面白く感じた」と書かれています。

では、大石さん、どうぞ。

大石 今日のお話の主眼でもありますし、「日本はアメリカから独立できるか」ということは今の日本の一つの大きなテーマになっていると思いますが、私はできないと思っています。先ほどリーパーさんは核廃絶を日本が唱えることで世界中の人たちが日本に付いてくる。アメリカの中でも六〇%ぐらいの人が核兵器に反対しているのだから、確実にアメリカは取り残されて日本はアメリカから独立できるという意味のことをおっしゃいました。確かにそうかもしれないけれども、でも現実的に考えると、日本はこの七十年間、ずっとアメリカに従属するようにやってきましたし、アメリカからも日本の主なるところからもそういう教育が行われてきているため

に、それは難しいのではないかというのが私の率直な感想です。

アメリカの三カ所ほど見たのですが、地方の新聞社でも、大きな町の新聞社でも玄関のところに、「ジャップ、パールハーバーを攻撃」という、その当時の新聞記事が額に入れて飾つてあるんです。これは日本では考えられないことです。日本で「八月六日、九日の原爆を忘れるな」と掲げることはありません。この意識の違いが「独立」の問題にもつながってくるだろうと思います。

そして、先ほどりーパーさんがおっしゃった「敵は必要なんですよ」ということを考えると、北朝鮮が敵というのは、自他ともに認めざるを得ない軍事産業国になっているアメリカからすれば確かにそうだろうと思いますが、「ジャップ、パールハーバーを攻撃」の新聞記事のことから考えると、もしかしたら日本も敵の一つになっているのではないか、という気がしています。その敵を何とか自分の側に従属的に百年も百五十年も従わせておくためには、やはりしっかりと教育をしていかなければならないということをアメリカは一所懸命考えている。しかし日本は、アメリカと戦争したことを忘れさせようとしている。このギャップがすごく大きくて、そうす

るとアメリカから日本が独立できるということは、言うは易く行うは難しいかという感じを持たざるを得ないので。

松本 大澤さんの考えを聞く前にリーパーさんから一言いただきましょうか。

リーパー それについて少しだけ言わせていただきたいの、日本がアメリカから独立するには、まず日本が自給率を高めることです。これは将来的には絶対必要になってきます。いつか石油がなくなりますから。二十年、三十年でなくなると言っている人たちもいます。石油がなくなると今の日本の状況では生きていけないのです。だから、今、日本にとって一番大事な緊急課題は自給率を高めることです。自給率を高めればアメリカからの独立はできると思います。

松本 それは石油の問題に関してだけですか？ 食料自給率などはあまり関係ないですか？

リーパー エネルギーと食物です。石油がなくなると遠いところから輸入することができなくなり、そのうえ、石油がなくなると、石油に高度に依存している今の日本の農業が成り立たなくなるわけですから、根本的に変えなければいけない。本当に日本人が自分で生きていけるような国をつくらなければいけません。

松本 では、大澤さんにも答えていただきますよう。

大澤 本当のことを言うと、その独立ということの意味が難しいですね。大石さんとリーパーさんの話を聞いていても、独立のイメージがちよつと違う気がしました。もちろん経済的、物質的に、ある程度自給できるということも独立の方法かもしれないけれど、日本が戦争に負けたということが単に物理的に戦争に負けただけじゃなくて、自分たちは間違ったことをやったという意識による精神的な独立の問題はまた別です。アメリカは自分たちは正義の戦いをしたと思っっているわけですから、ジャップに対して反撃を加えたと言

やすい。でも日本は、例えば「過ちは繰り返しませぬから」と広島
の原爆慰霊碑には書いてあるわけですが、誰が過ちを繰り返さない
のか、日本なのか、アメリカなのか、原爆を落とした人のことなの
か、よく分からないままになっている。すると、我々はこの負けと
いう事実について、まだきちんと受け入れられていないわけです。
誰が間違っただけ、何が間違っただけかということをもまず清算しな
がらでなければ、独立は難しいですよ。ただ、それはやはりいざし
なくてはいけないことです。

それから、先ほどリーパーさんがアメリカ国債をたくさん買って
いるのは日本だからとおっしゃっていましたが、これは確かに
事実で、そういう点ではアメリカが日本に依存している面はあるけ
れども、しかしこれは日本がアメリカに依存していることの裏返し
なんですよね。やはり国債ぐらい買わなければ借りは返せない気分
なんです。アメリカの国債を日本が大量に買うこと自体がすでに日
本のアメリカに対する負い目の表現だったりするわけです。だから、
アメリカの経済を、あるいは財政を支えているのは日本ですよ
と言われても、あまり日本の自信はつかないという状況ではないか

という気がします。

それからもう一つ。共通の敵という問題ですが、共通の敵があるということは時々人を繋げますが、逆に言うとき非常に脆い状態です、共通の敵がなければ繋がらないというのは。北朝鮮もとにかく長い目で見ればずっと続いているわけではありません。いずれは、朝鮮半島全体の中に吸収合併されるようになるかもしれない。ですから、北朝鮮があるおかげでかろうじてできている繋がり是非常に脆いと思います。普通に考えれば大石さんがおっしゃるように、アメリカから日本が本当に精神的に独立する必要があるのですが、とりあえずは国際社会の中でまず日本がアメリカとは独立のエージェントになれるかどうかだと思います。アメリカとは独立に核について判断するとか、アメリカの判断とは独立に自分たちの行動原理をつくれるか、そういうことです。そうした主体になるということがまずは重要で、その一つの鍵が核であることは確かです。それが一つの独立しているという証になると思います。

一つ、小松さんに質問したいのですが、先ほど会場からの質問がありましたね。「自分は核兵器の核と原子力の核をセットにして考

えたことはなかった」ということで、私はセットにしないといけないと今日申し上げたのですが、その辺は小松さんたちの運動の中ではどう整理されているのでしょうか？

小松 はい。コインの裏と表というように思っています。自民党の石破茂さんなどは露骨に言いますよね、「安全保障上の理由で原発をなくすことはできない」と。つまり、プルトニウムを持ち続けるという意味です。私たちは、そういう考えは持ちません。やはり原発も核兵器もない世界をつくるというのが今、私たちの運動のローガンです。

大澤 そうすると、日本が独立したエージェントとして核問題に取り組むとしたら、日本の中で原発も解決しなければいけないと思うのです。原発はたくさんつくるけれど核は反対ですと言ってもしようがないところもあるので、原発に対する態度をどう取るか。日米原子力協定のような日本の行動を縛る原理があるわけですからけれども、やはり日米原子力協定が日本の主権よりも重要だというのは問

題だと思っています。エネルギー政策に対して日本はやっぱり独立に判断できなければならぬ。そういうところで、行動をきちんと取れるかどうかが独立したものになれるかどうかの重要なメルクマールになるんです。制度上は独立しているので、「独立記念日」などの表明はできない。だから、どうやったら独立できるかというと、個々の問題を解決しながらやっていくしかないと思うんですよ。TTPの問題があつたり、原子力の問題があつたり、軍隊の問題があつたり、それを一つひとつやっている過程で日本がアメリカの必ずしも言いなりではない行動をすることです。そのことで結果的に独立するというやり方しかない。

例えば、同じ同盟国でもヨーロッパ諸国は一応はアメリカから独立しているわけです。それに比べると、日本の従属度は半端ではありません。アメリカからすれば、この何十年間かの政策の中でほぼ成功したと思っただけでしょうが、やっぱり個々の行動の中で一番顕著な態度として表さなければならぬのは原子力と核の問題ではないかと思っています。そうすると、なおさら日本人が原発と原子力とは別のものだと思ひ込んでいたのでは良くない。今度の事故で

それは本質的に同じものであることが改めて強調されましたから、その点で一つのきっかけになったはずだけれども、今まで日本人は原発をたくさん持っているのに非核三原則を守っているつもりでいたし、そういうことに気が付かなかったということとは、とんでもない盲点だったなと思うわけです。

松本 先ほど大澤さんのお話の中で、北朝鮮が民主化しない最大の原因は周辺諸国、特に日本や韓国などが駄目だからだというものがありました。が、聴講者の中から「中国や北朝鮮の民主化に向けて大澤先生が特に重要と考えられることがあればお伺いしたい」とあります。いかがでしょうか。

大澤 中国という国のあり方は、社会科学的に見ても世界で初めての実験のようなものなんです。つまり、資本主義と民主主義というのは車の両輪のようなもので、経済的に資本主義であるものが政治的には民主主義として機能すると考えてきたんだけれども、必ずしもそうじゃない運営もあるというシステムなんです。これがうま

くいくかどうかは、歴史的な実験のようになっていて、ずっとうまく行くかどうかは専門家の間でも非常に意見が分かるところです。これは北朝鮮とは別の問題があるのでちょっと置いておいて、北朝鮮のことについて私がどういうことをイメージしているかをお話しします。

例えば、東ヨーロッパの民主化の時のことを考えた時に、私が非常に注目するのは草の根の運動です。ベルリンの壁が開いたのは一九八九年の十一月九日でした。その日、不意打ちのようにベルリンの壁が開いてしまうわけです。ただ、その日に突然そうなるわけではなくて、もちろん伏線がありました。その伏線となっている動きで一つ重要なのは、もうその段階で東ドイツから西ドイツへものすごく大量の亡命者が出ていたということなんです。では、なぜそんなに亡命できたかというと、ハンガリーとオーストリアと、もちろん西ドイツが協力して亡命を促進したのです。

一九八九年の八月に行われたヨーロッパ・ピクニック計画という有名な亡命計画がありました。これは、ちょうど北朝鮮の脱北者のように、東ドイツから西ドイツに亡命したい人たちが密かにハンガ

リー、オーストリアを経由して西ドイツへ亡命させてあげるとともに打った草の根的な運動でした。これで数千人規模の亡命が起きました。ダムに小さな穴が空いて、だんだんだんだんそれが大きくなってついにはダムが決壊するように割れていったわけです。

その時に、ハンガリーやオーストリア、特に西ドイツはものすごく負担を負うことは覚悟して敢えて亡命者を引き受けましたね。それによって結果的には民主化が起きたのです。

これを思い描いて北朝鮮を見た時に、なかなか民主化されないのは、こんな感じだからではないかと思っています。例えば北朝鮮の人たちが牢屋に閉じ込められていないかと思っっています。非常に不当な扱いを受けている。その牢屋から脱獄できなければ、どんな不当な扱いでも従うしかありません。けれども、不当な扱いに従うのが嫌だったら、思い切った行動に出るはずですよ。北朝鮮の場合も結構脱北者はいます。韓国側からの脱北はほとんど不可能なので中国側に抜けるのですが、中国政府はあまり北朝鮮と事を構えたくないのです。できるだけ亡命者が出ないような方向性を考えている。しかし、北朝鮮から大量の亡命が可能な状態をつくり、中国、究極的には韓国が引

き受けて、そして日本も引き受けるということをするれば、そのことが民主化の引き金になり得るわけです。

韓国のインテリ層は朝鮮半島の統一を言いますが、ただ今じゃない、まだ早い、とみんな言うんです。なぜかというとな朝鮮があまりにもひどい国だから、今、統合したら大きな経済的負担を負うからです。だから、北朝鮮がもうちよつと良くなつてから統合したいなどと言っているんだけど、そんなことを待っていたら永遠に統合できません。ですから、今の段階で北朝鮮の民主化を誘発して統合して、その時には大きな負担は当然韓国が負うことになるのですが、それを日本は助ければいいと思うのです。考えてみてください。なぜ朝鮮半島が北朝鮮と韓国に二分されているかというと、戦争が終わった時には日本領だったからです。そうじゃなければ、分断することはなかったわけですから、南北朝鮮というのは日本の戦前の政策の結果なのです。南北朝鮮が統一した時に生じるであろうところの大きな経済的負担を日本が助けて初めて、韓国と日本との間の戦後の長い間の葛藤を清算するチャンスになるわけです。

そのために、制度的なセーフティネットのようなものをつくって

おくだけで北朝鮮の民主化への一つの扉が開かれる可能性が高くなると思います。普通に考えれば、あのような体制が永遠に続くわけがないのですから、あとはそういう思い切った行動を取る人たちが逃げる場所をつくってあげることが重要です。いざとなって北朝鮮の体制が潰れれば、その時はおそらく韓国が一人で一番大きな負担を負うわけですから、韓国の負担を周辺諸国、とりわけ日本がいろいろな形で援助していけば、気が付いてみればアメリカなんて関係なくこの問題は解決するじゃないかと思うわけです。そういうことがアメリカから独立するということの一つです。北朝鮮を抑えるためにアメリカに来てもらわないとどうしようもないという状況が、もうすでにアメリカから本当に独立しようという意志のない証拠なんですよね。アメリカはキューバとの葛藤を解決するために日本にお願いなどしないのですから。

松本 では、ヤノベさん、どうぞ。

ヤノベ 小松さんが、「世界に向けて発信する時に『唯一の被爆国

として』」と先ほどのプレゼンテーションでおっしゃられていたが、僕自身も一九九七年にチェルノブイリへ行った経験から、表現者として作品として世界に発表する時に、僕も日本人として発言の権利があるだろう、原爆を落とされた国の表現者として当然だろう、と思っていたのですが、福島原発事故の後、それが果たして有効なのかという疑問が生じてきたのです。事故後、モスクワで展覧会をしたのですが、チェルノブイリの人にも同じような共通認識があるのかと思っていたら、向こうの国際交流基金の方に言わせれば、全くそういうことは思っていないと言うのです。それ見たことか、とロシアの人は思っているんですね。チェルノブイリの事故が起こった時、日本は輸入を止めたり、あるいはソ連の技術だから事故を起こしたと批判していた割には、それと同じ、あるいはそれよりひどい事故が起こっているじゃないか、それ見たことか、とか思っていないと。そういう見方をチェルノブイリの人たちがしているという状況は、世界に汚染水を垂れ流している現実を考えたら、もはや「被爆国」という主張で世界に国際言語として切り込んではいけずに、逆に「自爆国」として自分たちで認識したうえでそれに

向き合わないといけないんじゃないかという意識がぼくの中には出てきたので、小松さんのプレゼンテーションの中の「唯一の被爆国として」という言葉が果たして世界の中で通用しているのかどうかということを疑問に思いました。今の福島状況を受け止めて、それをどう変えていくのかという姿勢を「自爆国」として、被爆から自爆に行った国民として発信していかないと説得力がないんじゃないかと思っっているのです。そのあたりのことをうかがいたいと思っています。

松本 「日常的に原発廃絶に向けて実践できる具体例があるので「しょうか」という質問が聴講の方から出ていますので、これも合わせて小松さんと大澤さんにお尋ねしたいと思いますが、よろしいですかね？

ヤノベ そうですね。朝鮮半島の問題も非常に鮮やかに答えていたいただいた大澤さんがどういう考えを具体的にお持ちかというのはいかがなってみました。実は前回の小出裕章さんのプレゼンテーション

ンの時も絶望的な答えしかないというような閉塞感があったので、ぜひ意見を聞かせていただければと思います。

小松 核兵器の悲惨な惨状を経験したのは事実ですから「唯一の被爆国」と言えます。しかし、世界の核被害は「被曝地」として、核兵器実験場やウラン採掘や核施設の汚染問題など、世界のあらゆるところに広がっています。私たちは「No more Hiroshima, No more Nagasaki, No more Fukushima」というスローガンで日本中を歩く民平和大行進等で、カンパを集めたり、この十一月二日には七千人の仲間と一緒に福島で集会を開いたんです。原発をなくせ、被災者に完全な補償を、というスローガンで行いました。今は年末に向けてカレンダーを仮設住宅に送ろうという運動に取り組んでいます。毎週金曜日に私たちは関西電力の前に集まって、官邸前の抗議行動と連帯をしながら訴えていますけれども、そういう意味では具体的に運動をしながら被災者を完全に補償することが大事だと思っています。

福島の事故による訴訟を始められた方もいらっしゃいます。この

間の福井の集会では秋山さんと抱き合っていていらっしやいましたけれども、そういう被災者からの「故郷を返せ」という訴訟を支援していくことも、原発と核兵器が表裏の関係であるという点で、その被災者支援として必要なのではないかなと思っています。

松本 では引き続き大澤さん。

大澤 なかなか難しい問題ですね。「唯一の被爆国」という言い方は非常によく使われるんですけども、ちよつと微妙かなという気がしています。つまり「唯一の被爆国として」という言葉の中で何を言いたいのかということですよ。

例えば、核の恐ろしさや悲劇を一番よく知っているから私たちは反対なんだよ、ということなのだろうと思うのですが、少なくとも日本の戦後の行動はそうはなっていないくて、冒頭に私がウルリヒ・ベックの言葉を引用したように、唯一の被爆国なのに最も積極的に原子力を開発したわけです。こう言ってしまうとやや危険な発言になるのだけれども、日本人は原発を落とされた時に原発に憎しみを

覚えたということ以上に、原爆をつくり出した科学技術に非常に魅了されたというか、圧倒されたというか、そういう面も大きかったと思うんです。今でこそ原爆は非常に問題ですけど、考えてみれば鉄腕アトムも原子力エネルギーで動いているし、ドラえもんさえもそうでしょう。つまり、夢の機械をそこに見たわけです。だから、原爆に圧倒されたけれども、原爆を使えるような圧倒的なテクノロジーを持っている、あるいは科学・技術を持っているアメリカというものにやっぱりものすごく憧れて、むしろそこを目指してしまっただけですね。だから、原爆を落とされたから原爆は二度と反対だというよりも、それをつくるかどうかは別として、原爆に匹敵するような科学・技術を使えるような文明になることが望ましいということ、少なくとも何十年間かはやってきてしまった。だから、「唯一の被爆国」をスローガンにして反核運動をするのはなかなかちょっと難しい状況になってきているような気がするのです、このスローガンはあまり使いすぎないほうがいいのかなという気もしています。

それから、福島について思うのは、これもアメリカの問題と関係

があるんですが、事故が起きた時に、東京電力も日本政府も半分無意識に、半分は意識的に、いざとなったら米軍が助けてくれると思っていた感じがします。事故が起きた時に危機意識が弱いし、少なくとも原発事故の恐ろしさに対する対応を自分たちでしていた感じがしないんです。それは、いざとなったらお父さんが助けてくれると思っていると、何となく我が儘なことをしちゃうというのと似ていて、最終的にはアメリカに助けてもらえるとやっぱり思っているんですね。そういうところにももう細々とアメリカへの依存が非常に出ています。

ついでにもう一つ言っておくと、アメリカの原爆もそうですが福島については、やっぱりどこに誰に問題があったのかということをはっきりさせておく必要があると思います。つまり、東京電力にはもちろんそれなりの責任があります。でも、東京電力の電気を使った人もいるわけだし、誘致した人たちもいるわけです。戦争の時もそうですよね。戦争に負けて誰がどういうふうに悪いかということがはっきりしないままやってきて、過ちだけは繰り返さないことにはしているけれど、誰のどういう過ちかも分からないまま繰り返

さないことだけにしたという感じですが。だから、今回もいったい何が間違いだったのか、誰の間違いだったのかということをやっぱりはっきりさせないといけないと思うんです。原発事故は運悪く襲ってきた津波の責任ではないわけです。津波にきっかけがあるけれども、装置が意図的につくられたことが失敗し、しかもその後の処理もできていないわけですから。「みんな被害者です」と言うだけでは済まないという感じがします。

松本 戦争が終わった時、あの戦争は誰が決定して、どうしてその間違った戦争を行ったのかという責任の追及が日本国民としてはできなかった。その結果、東京裁判で外から裁かれました。それを丸山眞男さん風に言うと、「日本は無責任体系であった」となるわけですが、福島原発の事故でも、東電も経済産業省も政府も学者も誰も責任を取らなかったというこの問題は、戦争の問題と非常にオーバーラップして考えられるために、今日は戦争の問題にもみなさん言及されているのだと思います。

いま大澤さんから出ました、原爆をつくるようなアメリカの圧倒

的な力、そして圧倒的な技術力のある国になろうと思ったことが、原発を積極的に推進するという政策、あるいは国の在り方になっていたという考えに関して、科学者として尾池さんから何かありますか？

尾池 大澤さんが最後に言われたことは非常に重要なことで、世界の人たちが圧倒的な技術を自分のものにしてきたのが歴史なんですね。新しい技術というのは、例えばよく蒸気機関に喩えられるように二百年経つとかなり使えるものになるのが多い中で、原子力はまだ五十年かそこらでしかなく、しかもこれほどたくさん失敗があるものを技術的に仕上げる前から使っているわけです。そのように、いろいろな危険性をはらんでいる技術をグローバルな観点でいち早くものにしようじゃないかとみんなが思っていて、そうして文明というものを追いかけてきているというのが世界の目指しているところだと思います。

核保有国の問題が出ましたけれども、実質的核保有国以外にも潜在的核保有国があるわけです。それを私たちは地震計で見ている

す。核実験でやらないと原爆はできませんから、どこどこが核実験をいつやったかということは知っていないといけない。北朝鮮の核実験の記録も日本でしっかり録っています。一九七九年にイスラエルと南アフリカが協力して南緯五〇度の海の中で極秘に核実験をやった時も、日本の昭和基地の地震記録にしっかり録られています。そういう現実でものを考えるべきであって、国連の場で何かを言うのは社会の問題としては分かれますけれども、本質的、実質的な問題ではないと思っています。

今日は戦争のことがずいぶん話題になって、男女関係で喻えられたりもしていましたけれど、男女関係においては、どんな悲劇であろうが美しい物語です。戦争というのは私は生理的に嫌いです。そんな嫌いなものに美しい物語を喻えるのは大反対なんですけれども、それはともかくとして、僕はベトナム戦争が許せないんですね。アメリカはベトナム戦争をずっとやってきた国なんですよね。しかも、今は何をやっているかというところ、核兵器もさることながら、無人口ボットで敵をみんな殺す研究を大々的にやっている。これは好き嫌いの問題であって、許せんわけですから、そういうものに貢献

する核爆弾は持つべきでないし、当然なくすべきでもある。それをどうやってなくしたらいいかという時に、大澤さんが言われたことは「不可能なことを求めるのがロマンである」ということでした。

「ロマン」これがリアリズムなのだとおっしゃった。やっぱりそこをこの会議としては追求していかなければいけないと思うんです。

それと、八月十五日の問題が議論されましたが、私は自然科学をやる人間として八月十五日と言ったら、旧暦の仲秋の満月を思い浮かべるんですね。日本には奈良時代から九月十三日の「後（のち）の月」と八月十五日の満月は愛でるものとして頭に染み付いてきました。ですから、八月十五日と聞いた途端に非常に馴染むわけです。新暦であろうが何であろうが、とにかく八月十五日というのは定着しやすい言葉であると言えるわけです。

松本 今のお話の中に質問したいことが出てきたのですが、例えば蒸気機関のような非常に新しい圧倒的な技術が開発されて、そして、それは二百年経つとちゃんと人間が使いこなせる技術となっていくんだという考え方を述べられました。たぶん原子力発電もそう

いう脈絡で言っておられるとは思いますが、しかし核のゴミの問題や放射能の半減期間の問題になると、セシウム137は約三十年ですけれども、放射能の種類によっては二万年などという長い半減期間のものもあります。そうすると、それは人間が科学的に対処して、克服できるような問題ではないのかという気がしますが、そのところはどうか思われますか？

尾池 私は原子力発電所もやめればいいと思ってサインをしていますが、すけれども、すぐやめると危ないと前から思っているんです。今、やめたとしても燃料がたくさん残っていて、プルトニウムも外国にたくさん預けてあるし、燃料もフランス、アメリカでどんどん日本向けに生産しているわけです。そういうものをやりながら、原子力発電所をやめてしまうと、技術そのものがどこかへ行ってしまいます。それこそ守れなくなってしまふ非常に危険な状態になります。福島の四号炉もやっとなし使用済み燃料を引き揚げるところまで行きましたけれども、そういうことをちゃんと解決して、爆弾にしないためにプルトニウムもトリウム発電（*）でちゃんと燃やしてし

トリウム発電

原爆材料となるプルトニウムをほとんど生産しないといわれているが、問題点も多く、研究が行われている。詳しくは、第二回平和文明会議議事録脚注を参照。

まうべきだと思っています。だから今の技術をどんどん有効に使って燃料をとにかく消費してなくさなければいけない。子孫に残してはいけないと思っっているわけです。それには百年ほどの長い時間がかかるであろうけれど、できると思うんですね。

これは前回の小出さんの話の通り、日本が核保有国であるという認識がなければ理解できないことですね。プルトニウムを置いておこうとするから消費させる技術ができていないのです。アイデアを進めようとしても予算が出ないわけです。ですから研究もできない状態で、研究費が出ないということ。原子炉の事故処理をするロボットもできていなかったし、フィルタで有害な物質を濾して取る技術もできあがっていないのですが、やろうとすれば技術は全てあるわけです。現在、技術的にないのは、トリチウムの処理だけだと思います。これは海に流すしかしようがないと思いますけれども、それでも希釈すれば全然影響がない量になることははっきりしているわけです。汚染水の問題などばかり言っているけれども、そういう問題だけではないわけです。百年かかっても早く燃料をなくしてしまうにはどうすればいいかということ。これを国として考えなければい

けない。

それで、福島に国際的な廃炉工学の研究所をつくれというアイデアを出したわけですけども、それも民間の財団をつくって、山名元さんが理事長の「技術研究組合 国際廃炉研究開発機構」(＊)ができましたけれども、あの程度では駄目です。やっぱり本当に日本がリーダーシップを取って、世界の叡智を集めて、国の総力を挙げてやるということになって初めて原子炉の廃止はできるだろうと思います。それによって原爆をなくすことができていくだろうと考えます。それでも、どうしてもなかつたカスは深いところに埋めたら処理する技術ができた時に掘り出せませんので、浅いところに保管しておくべきだと僕は言うのですが、核保有国になろうという思想がとてども勝っているために、なかなかそれは認められないわけです。技術というのは経済活動やいろいろな社会活動によって左右されていくものなので、こうすればいいといくら技術者や科学者が言っても、できないものはできないというので、やっぱりそれは運動をどう進めていくかという世論の問題になるかなと思っています。

技術研究組合 国際廃炉研究開発機構 (IRID)

二〇一三年八月八日に活動を開始した、電力九社、原発製造メーカーなどで構成された機構。国内外から廃炉に関する技術や研究成果を集め、一元的に管理する。詳しくは、第二回平和文明会議議事録脚注を参照。

松本 今の発言に関しての質疑は次回に回させていただきます。本日のディスカッションはここまでいたします。

井原 ありがとうございます。今日も熱心な議論をいただきました。

次回の第四回平和文明会議は来年二月二十五日（火）午後一時より開催する予定です。次回の基調講演はジャーナリストで日本初の宇宙飛行士、農民、そして本学の芸術学部教授を務められている秋山豊寛先生です。秋山先生は例の「3・11」の福島原発事故の原発難民でありますので、生活者の目線で捉えた原発、それに対する怒り、不条理、矛盾。そして、その裏側に横たわっている戦後日本が犯してきた重大な錯誤などについてお話をさせていただく予定です。みなさん、ありがとうございます。

平和文明会議メンバー（敬称略・順不同）

松本健一

作家、評論家。麗澤大学教授。文明哲学研究所客員教授。評論、評伝、小説など多方面で執筆する。『近代アジア精神史の試み』でアジア・太平洋賞、『日本の近代 一開国・維新』で吉田茂賞、『評伝 北一輝』（全五巻）で司馬遼太郎賞と毎日出版文化賞を受賞。他に『白旗伝説』、『北一輝論』、『評伝 佐久間象山』、『司馬遼太郎が発見した日本―「街道をゆく」を読み解く―』、『三島由紀夫と司馬遼太郎』、『海岸線の歴史』、『泥の文明』など。

中村桂子

理学博士。J-T生命誌研究館館長。文明哲学研究所客員教授。国立予防衛生研究所研究員、三菱化成生命科学研究所人間・自然研究部長、早稲田大学人間科学部教授を経て、九三年、自らの発想で創設した生命誌研究館副館長に就任。二〇〇二年より現職。著書に『「生きている」

を考える』、『子ども力』を信じて、伸ばす』、『自己創出する生命』など。

大石芳野

ドキュメンタリー写真家。世界平和アピール七人委員会委員。文明哲学研究所客員教授。戦争や内乱、急速な社会の変容によって傷つけられ苦悩しながらも逞しく生きる人びとの姿をカメラとペンで追う。著書に『ペトナム 凜と』（土門拳賞受賞）、『無告の民 カンボジアの証言』（日本写真協会年度賞受賞）、『カンボジア苦界転生』（芸術選奨文部大臣新人賞）、『福島 FUKUSHIMA 土と生きる』など。

ステイブン・リーパー

アメリカ、イリノイ州生まれ。広島女学院大学学長特命客員教授。文明哲学研究所客員教授。二〇〇七年米国人として初めて広島平和文化センター理事長に就任。全米

における原爆展の開催や核兵器廃絶をめざす二〇二〇ビジョン・キャンペーンなど広島から世界に向けて核兵器廃絶を訴えてきた。二〇一三年同職を辞任。今後は日米を結んで平和文化の浸透に努める。翻訳家。著書は『平和文化入門編』Peace Culture 101。

豊崎博光

フォトジャーナリスト。文明哲学研究所客員教授。一九七八年にアメリカが核実験を行った太平洋中西部、マーシャル諸島のビキニ島住民や水爆実験の死の灰をあびせられたロンゲラップ島住民などの取材を始めたことをきっかけに、以降、世界の核実験場などの施設と放射能に汚染された風化地域に住む被曝者、環境と地域社会への影響などを取材。著作『アトミック・エイジ―地球被曝 はじまりの半世紀』（第一回平和・協同ジャーナリスト基金賞受賞）など。

小松正明

原水爆禁止大阪府協議会事務局長。文明哲学研究所客員教授。日本平和学会、日本生活教育連盟所属。核兵器廃絶、原発ゼロに向けた取り組みに精力的に従事。「一人ひとりを真に大切にする学年集団づくり」、「広島・長崎・沖縄―君の人生に生きている」など全国教育研究会にて発表。

鎌仲ひとみ

映画監督。文明哲学研究所客員教授。フリーの映像作家として、テレビ番組、映画を監督。二〇〇三年ドキュメンタリー映画『ヒバクシャ―世界の終わりに』以降、二〇〇六年『六ヶ所村ラプソディー』、二〇一〇年『ミツバチの羽音と地球の回転』三部作で放射能汚染、被ばく、原発やエネルギーの問題を追う。ほかに、二〇一二年『内部被ばくを生き抜く』などのドキュメンタリー作品がある。著書に『原発の、その先へ ミツバチ革命が始まる』など。

奥本京子

専門は、平和学、平和ワークにおける芸術アプローチ、紛争転換・非暴力介入論、ファシリテーション研究、NGO活動研究。大阪女学院大学教授。文明哲学研究所客員教授。日本平和学会（理事、平和と芸術分科会副責任者）、日本英文学会、日本シエイクスピア協会、国際トランセンド（認証トレーナー）、東北アジア地域平和構築インスティテュート（運営委員会委員長）など多数の活動に精力的に参加。著作に『平和ワークにおける芸術アプローチの可能性』など。

尾池和夫

京都大学理学博士。京都造形芸術大学学長。京都大学理学研究科長、副学長を歴任、その後第二十四代京都大学総長、国際高等研究所所長を務める。二〇〇八年から日本ジオパーク委員会委員長。著書『俳景（四）―洛中洛外・地球科学と俳句の風景』、『四季の地球科学 日本列島の時空を歩く』、『日本のジオパーク』、『変動帯の文化』、『日

本列島の巨大地震』など。

宮島達男

現代美術家。京都造形芸術大学・東北芸術工科大学副学長。国内外の主要美術館での展覧会多数。世界の美術館に作品が収蔵されているほか、パブリックアート作品も多い。世界アーティストサミットを開催。一九九六年から、長崎で被爆した柿の木二世の苗木を世界の子どもたちに育ててもらおうアート・プログラム「時の蘇生・柿の木プロジェクト」を推進。

秋山豊寛

ジャーナリスト、京都造形芸術大学芸術学部教授、農民、宇宙飛行士。テレビ局の記者だった一九九〇年十二月二日、日本人初の宇宙飛行士としてソユーズ宇宙船に乗船し、九日間宇宙飛行。その後、福島県で農業を営み、無農薬栽培やしいたけ栽培を実践するが、「3・11」東日

本大震災と原発崩壊のため「難民」に。著書に『原発難民日記』、『農人日記』、『宇宙と大地』など。

田口洋美

環境学、民俗学、文化人類学専門。東北芸術工科大学東北文化研究センター所長、同芸術学部教授。一九九六年に狩猟文化研究所を設立、同代表。一九九〇年マタギサミットを発起、主宰幹事を務める。山と人と動物を知る異色のフィールドワーカー。近年はロシア極東、シベリア地域の先住民族研究や野生動物の保護管理問題などに着手。

ヤノベケンジ

現代美術作家。京都造形芸術大学美術工芸学科教授。ウルトラファクトリー・ディレクター。ユーモラスな形態に社会的メッセージを込めた作品群は国内外で評価が高い。一九九七年より、放射線感知服《アトムスーツ》を

身にまといチェルノブイリや「太陽の塔」を訪れる《アトムスーツプロジェクト》を行う。「第五福竜丸」をモチーフとした作品や、二〇一一年震災後、希望のモニユメント《サン・チャイルド》を国内外で巡回するなど、精力的に発表を続けている。

井原甲二

京都造形芸術大学・東北芸術工科大学共同研究機関「文明哲学研究所」所長、京都造形芸術大学芸術学部教授。精神文化事業に携わるビジネス展開を目指し、関連会社を数社起業したのち、一九九三年五月に月刊『MOKU』を創刊。対談ラジオ番組・ラジオ日本「井原甲二の心の時代」、YBC山形放送「井原甲二のヒューマンネットワーク」などのパーソナリティを歴任。月刊『MOKU』主筆を務める。

—

第3回 平和文明会議 会議録

日米同盟と「核」

発行日 2014年1月31日

編集・発行者 京都造形芸術大学・東北芸術工科大学
共同研究機関「文明哲学研究所」

京都造形芸術大学 文明哲学研究所
〒606-8271 京都市左京区北白川瓜生山2-116
TEL 075 791 8302 FAX 075 791 8387

東北芸術工科大学 文明哲学研究所
〒990-9530 山形市上校田3-4-5
TEL 023 627 2177 FAX 023 627 2360

印刷・製本 有限会社 修美社

デザイン 岡田将充 (OMD)

*この内容を無断で使用することを禁じます。